

東邦銀行からのお知らせ

東邦銀行中間期ディスクロージャー誌

TOHO BANK REPORT

2016.9 DISCLOSURE





取締役頭取 北村清士

皆さまには、日頃より東邦銀行グループをご利用、お引立ていただきまして、誠にありがとうございます。

本年もここにディスクロージャー誌「東邦銀行からのお知らせ」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

おかげさまで、当行は昨年11月4日に創立75周年を迎えることができました。これもひとえに、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまの永きに亘るご支援の賜物であり、役職員一同、心より感謝申し上げます。

さて、当行の主要な営業基盤である福島県内の経済につきましては、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組みが続くなかで、住宅投資と公共投資が高水準で推移いたしました。また、個人消費も良好な雇用・所得環境などを背景に持ち直しつつあるなど、緩やかな回復基調



TOHO BANK REPORT 2016.9



PROFILE プロフィール
(平成28年9月30日現在)

設立	…	昭和16年11月4日
資本金	…	235億19百万円
総資産	…	5兆7,908億円
総預金	…	5兆4,494億円
貸出金	…	3兆1,711億円
自己資本比率(国内基準)	…	単体9.52%、連結9.88%
発行済株式総数	…	252,500千株
本店所在地	…	福島市大町3番25号
店舗数	…	本支店115カ店(福島県内104、県外10、インターネット支店1)
従業員数	…	2,170人

を続けました。

このような中、当行は目指すべき銀行像である「大きく・強く・たくましく」の実現に向けて、中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～（計画期間：平成27～29年度）に取り組んでおります。

中期経営計画では「ふくしまの“復興から成長”への貢献」「お客さまから選ばれる銀行づくり」「持続可能な企業体質の確立」を基本方針に掲げ、引き続き地域企業への円滑な資金供給や地域の創生・発展への貢献、次世代を担う若手経営者の支援など、様々な取組みを進めております。加えて、山形県に米沢支店を新設したほか、復興支援の観点から臨時休業店舗のうち楢葉支店、小高支店を避難指示解除後速やかに営業再開するなど、お客さまの利便性向上にも積極的に取り組んでおります。

また、今後発展が期待されるフィンテック分野への取組みを加速させるため、当行が加盟しているTSUBASAアライアンス参加行と日本アイ・ビー・エム株式会社との共同出資会社「T&Iノベーションセンター株式会社」を設立するなど、TSUBASAアライアンス参加行と幅広い分野で連携しながら、さらなる商品・サービスの充実に努めております。

私ども東邦銀行グループは、コーポレート・メッセージ「すべてを地域のために」の理念のもと、地域経済・社会の発展に貢献することを使命とし、ふるさと「ふくしま」とともに歩み続けてまいります。

今後とも、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年1月

GROUP 東邦銀行グループ

とうほう証券株式会社	…	証券業務
東邦リース株式会社	…	リース業務
株式会社東邦カード	…	クレジットカード業務および信用保証業務
株式会社東邦クレジットサービス	…	クレジットカード業務および信用保証業務
東邦信用保証株式会社	…	信用保証業務
東邦情報システム株式会社	…	電子計算機による計算業務・電子計算機ソフトウェア開発業務
株式会社とうほうスマイル	…	帳票等の印刷・製本業務

CONTENTS 目次

P1	…	ごあいさつ	
P2	…	すべてを地域のために	経営方針・経営計画
P4	…	平成28年度中間期決算	業績ハイライト
P6	…	地域社会への責任と貢献	CSR（企業の社会的責任）への取組み
P10	…	地域社会への責任と貢献	経営支援、地域活性化への取組み
P15	…	コーポレートデータ	
P19	…	財務データ	
P76	…	開示項目一覧	

経営方針

当行は、主に福島県を地盤とする地域金融機関として、「地域を見つめ、地域とともに」「お客さまの満足のために」「新しい感覚と柔軟な発想をもって」を企業理念に掲げ、さまざまな施策に取り組んでおります。

また、経営の長期目標として、「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～」を目指す銀行像として掲げております。長期目標の「大きく」は盤石な企業規模と営業基盤、「強く」は高い収

益力、「たくましく」は健全な経営体質を表しています。

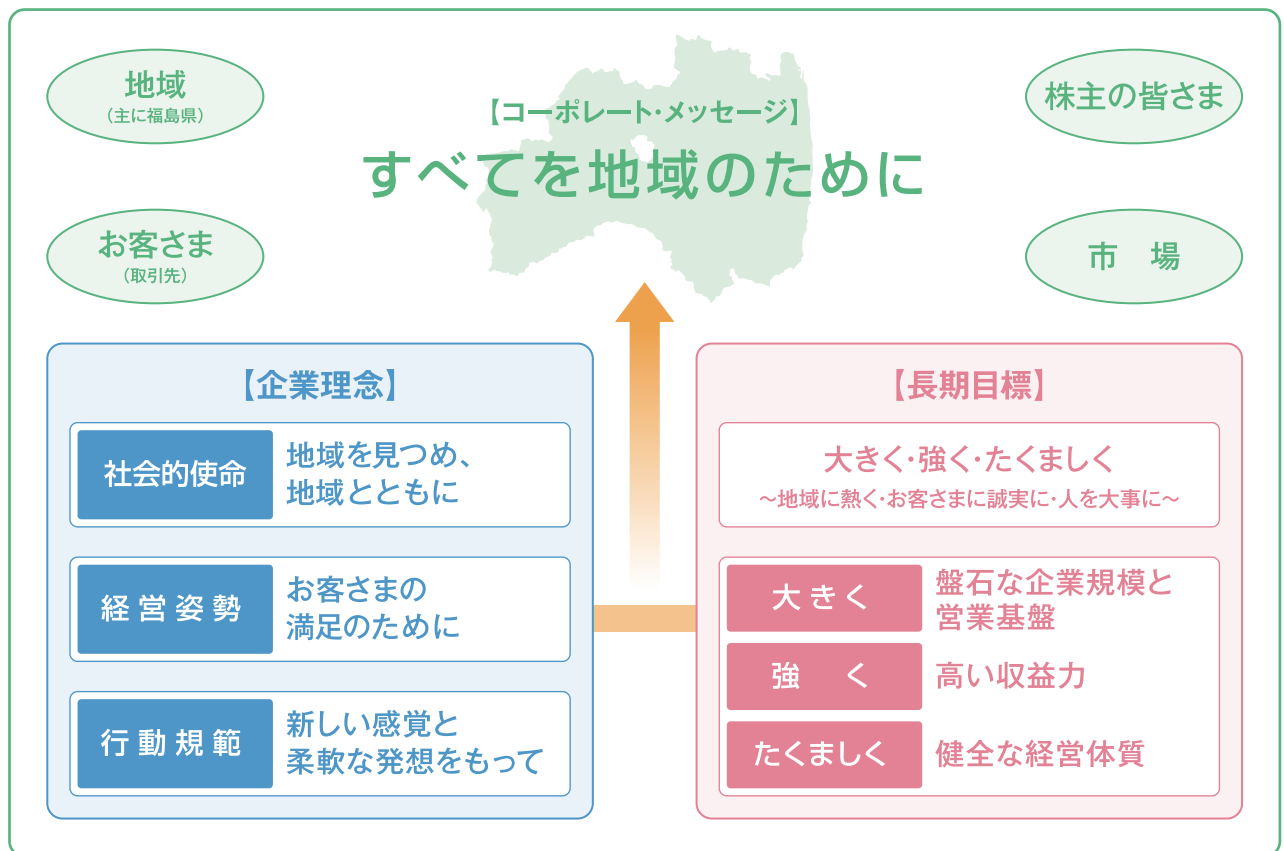
コーポレートメッセージである「すべてを地域のために」の考え方に基づき、ふくしまの復興から成長に全力で貢献していくとともに、地域における当行の営業基盤をさらに盤石なものとする中で、「大きく、強く、たくましい」銀行を目指して、全役職員一丸となって取り組んでまいります。

コーポレート・メッセージ

すべてを地域のために

東日本大震災からの復旧・復興に全力で取り組むことが当行の存在意義であり、創立70周年という節目を迎えるにあたり、福島県を中心とする地域に対する当行が

らの中長期的なメッセージとして、平成23年4月に制定いたしました。



中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」

東邦銀行グループは、目指すべき銀行像である長期目標「大きく・強く・たくましく」の実現のため、平成27年4月から3カ年を計画期間とする中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～を策定し計画目標の達成に向けた取組みを着実に展開しております。

中期経営計画では、ふくしまの“復興から成長”に全

力で貢献していくとともに、その過程において、経営基盤をさらに広げ（裾野を広く）、業容・業績を積上げていく（山を高く）ことを目指しており、「ふくしまの“復興から成長”への貢献」「お客さまから選ばれる銀行づくり」「持続可能な企業体質の確立」の3つの基本方針に基づく各重点戦略へスピード感を持って取組むことにより、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

長期目標



〈目指す銀行像〉

大きく・強く・たくましく[®]

～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～

創立80周年（平成33年度）当期純利益

150億円を目指す

〈長期目標達成に向けた基本的考え方〉

地域に熱く	お客さまに誠実に	人を大事に
“復興から成長”へ向けたふくしまの発展に貢献します	お客さまから選ばれる銀行を目指します	多様性のある人材育成に努め企業価値の一層の向上を目指します

中期経営計画

メインテーマ

「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～

計画期間：平成27年4月1日～平成30年3月31日（3年間）

I. ふくしまの“復興から成長”への貢献

震災からの復興支援を継続していくとともに、ふくしまのさらなる成長を支援するため、地域社会へ一層貢献します。

II. お客さまから選ばれる銀行づくり

お客さまからの声を第一とし、あらゆる世代・ステージのお客さまとの接点を増やし、ニーズを的確に把握して取引の裾野を拡大することにより、ゆるぎない営業基盤を築きます。

III. 持続可能な企業体質の確立

グループ総合力のさらなる強化を図るとともに、多様性のある人材を育成し活躍機会を充実させることにより、企業として持続的な成長を目指します。

計数目標

■当期純利益……………125億円
■自己資本利益率(ROE)……………6%台

■自己資本比率……………10%台
(中核的自己資本比率^(※))……………9%台

(※)中核的自己資本は、自己資本から劣後調達を控除したもの

法令等遵守・リスク管理態勢の強化

損益の状況

株式市場の低迷等による有価証券関係損益の減少、役務取引等利益の減少などにより、中間純利益は前年同期比5億円減少し44億円となりました。

用語解説

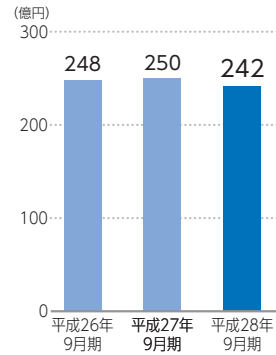
■ 業務純益

銀行本来の業務（資金の運用・調達、サービスの提供など）でどれだけ利益をあげたかを表す銀行固有の指標で、一般企業の営業利益に相当します。

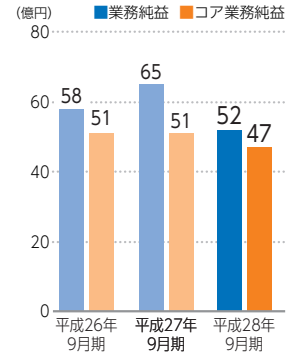
■ コア業務純益

業務純益から一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益の影響額を除いた利益です。

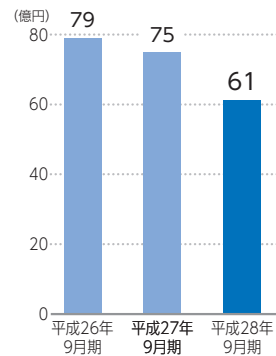
業務粗利益



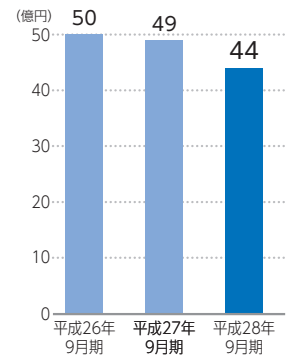
業務純益・コア業務純益



経常利益



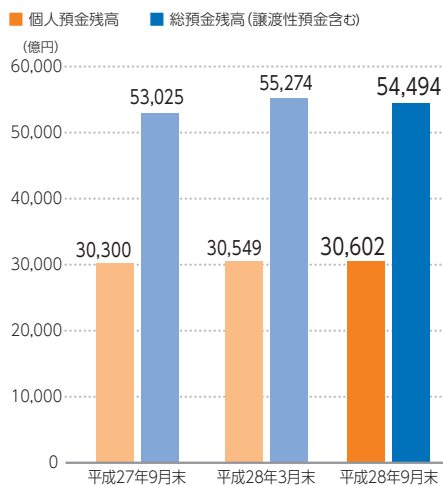
中間純利益



預金の状況

総預金は、個人預金・法人預金の増加により、1,468億円増加し5兆4,494億円となりました。(平成27年9月末比)

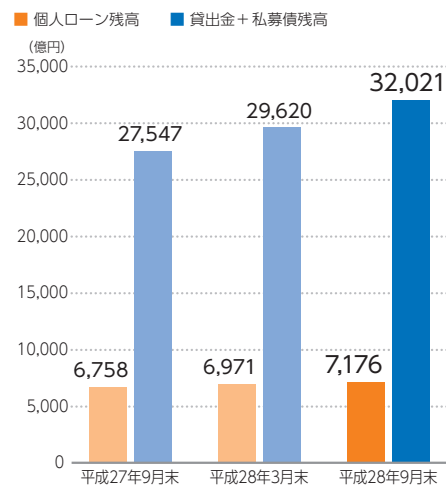
総預金（譲渡性預金含む）・個人預金残高の推移



貸出金の状況

復興関連等の資金需要に幅広くお応えするとともに、再生可能エネルギー・医療産業等の成長分野に加え起業・創業への支援に積極的に取り組みました結果、4,483億円増加し3兆1,711億円となりました。貸出金+私募債は、4,473億円増加し3兆2,021億円となりました。(平成27年9月末比)

貸出金 + 私募債・個人ローン残高の推移



地域の「信頼」を集める経営の健全性

当行は、健全経営による地域・お客さまからの信頼が経営の基本であることを踏まえ、資産の健全性向上および利益の増加による自己資本の積み上げに積極的に取り組んでおります。

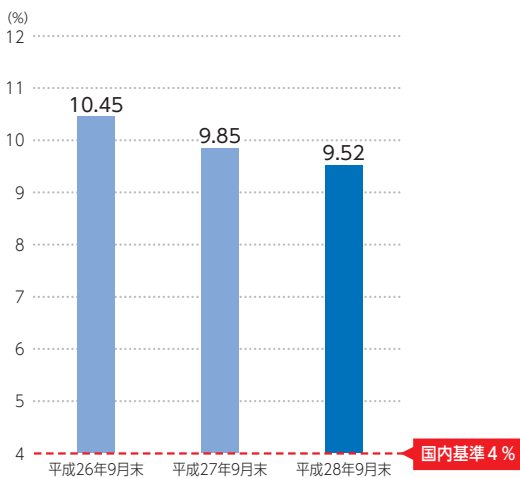
特に、経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標である自己資本比率(単体)は9.52%となり、国内基準の4%を大きく上回っています。

また、経営の情報開示の一環として、お客さまや投資家、株主の皆さまなどへ健全の判断基準を提供し当行への理解を深めていただくために、外部機関の客観的評価として格付けを取得しています。

当行は、日本格付研究所から「A」の長期優先債務格付けを、また、スタンダード&プアーズ社より「A-」の長期発行体格付けを取得しており、いずれも投資適格水準となる評価を得ております。

自己資本比率の推移(単体)

■ 自己資本比率(国内基準)



用語解説

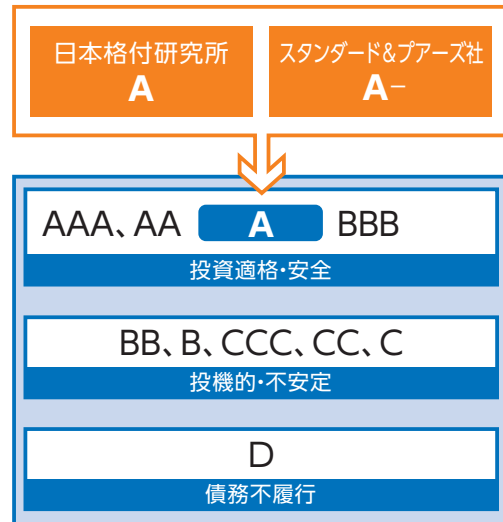
■ 自己資本比率

自己資本比率は銀行の信用度、健全性を示す重要な指標です。当行のように国内のみで業務を営む銀行は4%以上(国内基準)を維持することが義務づけられています。なお、平成26年3月末より、パーゼルⅢ基準(国内基準行向け)が適用されております。

■ 格付け

利害関係のない第三者である格付機関が企業の信用度や債務履行能力等を簡潔な記号で表したもので、企業の安全性を客観的に評価した指標とされております。

当行の格付け(平成28年9月末)



株主優待制度の拡充

保有株式数1,000株以上(毎年3月31日現在)の株主さまを対象とした各種優待制度

保有期間1年以上の株主さま

ふくしまからの贈りもの

■ ①、②、③のいずれかから1品を選択

①【福島県宿泊施設ご優待券】
福島県内の旅館・ホテルでご利用できるご優待券



②【福島県の特産品】
選りすぐりの福島県の特産品を贈呈

③【TSUBASAプロジェクト連携企画特産品】
TSUBASAプロジェクトに参加する地方銀行4行(千葉銀行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行)の地元特産品を贈呈

保有期間1年未満の株主さま

■ ギフトカードを贈呈 (JCB、VJAIいずれか)



保有株式数1,000株以上のすべての株主さま

定期預金金利優遇

■ 1年もの定期預金(預入金額10万円以上300万円以内)に年0.3%の金利を上乗せ

投資信託手数料優遇

■ 投資信託120万円までの申込手数料無料

当行では、地域社会の一員として社会貢献活動を中心としたCSR活動を積極的に展開しております。

未来を担う子どもたちの育成

「とうほう親子金融教室」の開催

地域への金融経済教育推進の一環として、小学生を対象とした「とうほう親子金融教室」を毎年開催しております。1億円体験や銀行内部の見学、お金に関するゲームなどを通じて、お金の大切さを理解していただいております。



「出張金融教室」の開催

中学生向け金融経済教室として出張授業を開催いたしました。参加者自身の将来における生活設計構築の一助としていただけるよう、金融機関の仕事のほか、貯蓄の重要性などについて具体的事例などを通じて学んでいただきました。



「エコノミクス甲子園」福島大会の開催

平成28年11月、県内の高校生を対象に、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」福島大会を開催しました。

県内各地区の高校から参加した17チーム、34名の高校生が熱戦を繰り広げました。



提供講座の開講（福島大学）

福島大学との連携協力協定に基づく教育支援事業として、平成23年より東邦銀行提供講座「地域金融論」を毎年開講しております。



地域の文化・スポーツの振興

東邦銀行陸上競技部の活動

東邦銀行陸上競技部には、短距離種目の日本記録保持者など国内トップアスリートが所属。国内外の大会における目覚ましい活躍に加え、陸上教室やリレー大会の開催などを通じて地域のスポーツ振興に資する活動を行っております。



地域の文化振興活動

吹奏楽、弦楽、合唱などのクラブによる医療・福祉機関や教育・文化施設での演奏会等を通して、地域の文化振興に貢献しております。



被災されたお客さまの支援

小高支店の再開

平成28年12月5日に小高支店を再開いたしました。
原発事故後、休業した6カ店のうち楡葉支店に続き、2カ店目の営業再開となります。

南相馬市小高区に居住されているお客さまをはじめ、多くのお客さまに幅広い金融サービスを提供し、地域の復興を支援いたします。



楡葉支店の再開

平成28年4月21日に楡葉支店を再開いたしました。
地域に根ざす金融機関として、お客さまの利便性向上や住民の方々の帰還の後押しとされるよう、幅広い金融サービスを提供してまいります。



米沢支店の開設

平成28年4月27日に米沢支店を開設いたしました。
震災により米沢市へ避難されているお客さまへの支援に加え、平成30年には東北中央自動車道の開通が予定されており、福島県と山形県との経済交流の活性化が見込まれ、地方創生に向けた両県の連携がさらに高まることも期待されていることから、県外支店で10店舗目となる米沢支店を開設いたしました。



TOPICS

ふるさと応援「在京福島県経済人の集い」開催

平成28年2月、ふるさとふくしまの地方創生に向けた取組みに貢献し、産業振興や地域活性化に向けた新たなネットワーク構築をサポートするため、東京・帝国ホテルにおいて、ふるさと応援「在京福島県経済人の集い」を開催しました。首都圏で活躍する福島県ゆかりの経済



人と福島県知事や県内の各市町村長、商工会議所会頭など総勢約250名が一堂に会し、交流を深めました。

移動店舗車「とうほう・みんなの移動店舗」による営業

原発事故の影響により避難を余儀なくされているお客さまへ金融サービスを提供するため、移動店舗車「とうほう・みんなの移動店舗」を営業しております。



平成29年1月からは新たに「双葉郡浪江町」でも営業を開始しております。

〈営業ポイント〉 いわきニュータウンセンタービル駐車場（毎週月曜日）
浪江町役場（毎週火・木曜日）
さくらモールとみおか（毎週金曜日）
※楡葉町役場および小高区役所前につきましては営業を終了いたしました。

ATMサービスの拡充

ATMはいつでも利用手数料無料!

- 対象となるカード
東邦銀行が発行するすべてのカード
- 対象となるお取引
お預入れ、お引出し、お振込み[※]、お振替え[※]

東邦銀行宛のお振込みはいつでもすぐご入金!

- 対象となるお取引
東邦銀行の本支店宛のお振込み[※]
- 振込手数料(税込)

振込区分	3万円未満		3万円以上	
	振込料	手数料	振込料	手数料
キャッシュカード	本店	108円	324円	
	他行	432円	648円	
銀行	本店	216円	432円	
	他行	216円	432円	
キャッシュカード	本店	216円	432円	
	他行	540円	756円	
現金				

●ご利用時間
毎日、朝7時から夜10時まで

午後3時以降は「予約扱い(夜間振込み)」も選択できます。
※振込金額によっては、予約のみの振込みとなる場合があります。
※他行ATMでの同一窓口・ATM設置数と振込料の目安が同一の場合です。

障がいをお持ちの方々の自立促進に向けた取組み

チャレンジド(障がい者)雇用への取組み

ハンディキャップを持つ方の“自立と社会参加の場の創出”を目的に、平成24年3月、東北の金融機関で初のチャレンジドが中心となる特例子会社「株式会社とうほうスマイル」を設立いたしました。
平成28年9月末現在15名のチャレンジドが活躍しています。



「障害者雇用促進法」
法定雇用率2%を超える水準

東京・丸ビルで「ふくしま酒まつり」開催

平成28年4月、全国新酒鑑評会金賞受賞数4年連続日本一を誇る福島県産日本酒や、食の魅力を首都圏でも多くの方に知っていただくため、東京・丸の内「丸ビル」において「ふるさと応援! ふくしま酒まつり」を開催しました。



環境保全活動

植林活動「とうほう・みんなの森づくり」の継続実施

福島県が推進する「企業の森林づくり」制度を利用し、平成21年度より県内においてボランティアの役員やその家族による植林活動（「とうほう・みんなの森づくり」）を展開しております。平成28年10月には、いわき市において植林を実施いたしました。



尾瀬の自然環境保護ファンドの販売



単国立公園となった尾瀬の自然環境を後世まで末永く守るため、自然環境保護ファンドを販売し、收受した運用管理費用の一部について公益財団法人尾瀬保護財団へ寄付を行っております。

地域貢献活動

「一般財団法人 とうほう地域総合研究所」の活動

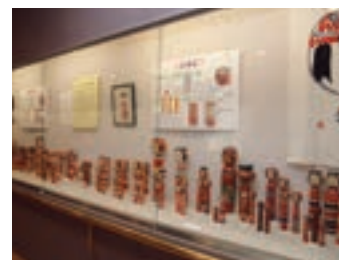


一般財団法人 とうほう地域総合研究所は、福島県内における経済一般および諸産業の動向や地域社会全般に関する総合的な調査研究を行い、月刊誌「福島の進路」の発行・経済講演会の実施・研修会への講師派遣等を通して、地域経済・産業等に関する情報を提供しております。

「公益財団法人 東邦銀行教育・文化財団」の活動

公益財団法人 東邦銀行教育・文化財団は、福島県内の文化・スポーツ団体を対象に助成事業を実施。年間20～40団体に対し助成金を交付しております。（平成28年9月末までの助成団体数は802団体）

また、同財団は奨学金事業も行っており、年間15名に対し、奨学金を支給しております。（平成28年9月末



までの奨学金支給人数は447名）

さらに、同財団は「原郷のこけし群西田記念館」を運営・管理しており、平成27年7月には、開館20周年を迎えました。

CSR(企業の社会的責任)への取り組み
地域社会への責任と貢献

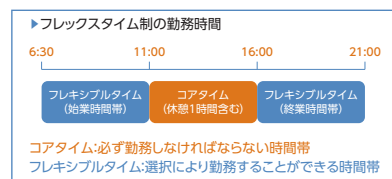
TOPICS

多様な働き方の推進と働きがいの向上 ～「人を大事に」従業員一人ひとりが活躍できる職場環境づくりに努めております～

働き方改革

「フレックスタイム制」

本部および営業店の全業務を対象として導入
多様な働き方の仕組みづくりと意識改革を加速



「朝型勤務」の実施

毎朝6:30から勤務可能

業務効率の上がる
勤務時間の「朝型シフト」

多様な人材の活躍(ダイバーシティ)

「女性の活躍推進」

「えるぼし認定」の取得

女性活躍推進に関する評価5項目のうち、「採用」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の基準を満たし、認定(えるぼし2段階目)を取得

「ベテラン・シニアの活躍」

60歳から65歳まで

◆毎日勤務、ポスト職への登用

20名

65歳から70歳まで

◆「シニアサポーター」として活躍

21名

(平成28年9月30日現在)

「パートタイム労働者(パートナー)の活躍」

厚生労働省「パートタイム労働者活躍推進企業表彰・奨励賞」受賞

「パートナー支援室」の設置や、行員・囀託への積極的な登用を実施

仕事と家庭の両立支援

全国初

独自の休暇
「イクまご休暇」

当行
2カ所目

職員向け保育施設
「とうほう・みんなの
キッズらんど郡山」

14名取得
(うち男性1名)

(平成28年9月30日現在)

●孫のための育児休暇制度
●働く親世代を支援する取組み

利用者数
(福島・郡山)

計38名

(平成28年10月1日現在)



犯罪防止への取組み

当行では社会問題化している各種の犯罪防止のために、様々な取組みを行っております。

セキュリティ強化への対応

■ 紛失・盗難等の24時間365日受付

当行ではカード・通帳・印鑑などの紛失・盗難の受付を24時間365日体制で行っております。

>> [受付電話番号/0120-104310](tel:0120-104310)

■ 1日あたりのご利用限度額の設定

ICキャッシュカードにつきましては、ご利用限度額を1日あたり200万円としております。限度額には当行ATMの他、他行ATM等、デビット加盟店でのご利用金額を含みます。

磁気ストライプキャッシュカードにつきましては、ご利用限度額を1日あたり100万円としております。

■ 1日あたりのご利用限度額の任意設定サービス

当行では、1日あたりのご利用限度額をお客さまのご希望に応じて任意に設定できるサービスを無料で実施しております。

なお、ご利用限度額は、全ての当行のATMで引き下げできます。

■ ATMでの暗証番号変更受付

当行キャッシュカードは、全ての当行のATMですぐに暗証番号を変更いただけます。

■ のぞき見防止フィルムの設置

当行が設置する全てのATMに後方からののぞき見を防止する「のぞき見防止フィルム」を装着しております。

■ 特定取引検知システムの対応

本部でのシステム検知で預金口座が不正に使用されている疑いがある場合、お取引店からご本人へ通知し、お取引内容の確認をさせていただいております。

被害に遭われた場合の補償等

■ 偽造・盗難キャッシュカード被害に対する補償

当行では、預金者保護法に則り、平成17年12月1日以降、偽造・盗難キャッシュカードによる不正な払戻しにより被害に遭われたお客さまに対して、被害の補償を実施しております。

■ 盗難通帳・インターネットバンキングによる被害補償

「偽造・盗難キャッシュカードによる被害に対する補償」に準じて、平成20年5月から個人のお客さまを対象に盗難通帳やインターネットバンキングによる被害についても補償を可能としております。近年急増しているインターネットバンキングによる不正送金犯罪に対応するため、平成26年10月より法人のお客さまについても被害補償を行うこととしております。

■ 振り込め詐欺等なりすまし詐欺被害者に対する被害金の返還

「振り込め詐欺救済法」が平成20年6月21日から施行され、所定の手続きを経て被害者と認定された場合、被害認定額に応じて被害金が返還されることとなりました。

被害金返還に関する申請窓口はお振込先の金融機関となります。対象となる犯罪利用口座は預金保険機構のホームページに公告されておりますので、公告内容をご確認いただき、お振込先の金融機関にお問い合わせください。

預金規定等への暴力団排除条項の導入

平成19年6月の政府指針「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき、平成22年7月より、預金規定等に暴力団排除条項を導入いたしました。

当行では政府指針を踏まえ、今後とも反社会的勢力との関係遮断のための取組みを積極的に推進してまいります。

経営支援、地域活性化への取り組み

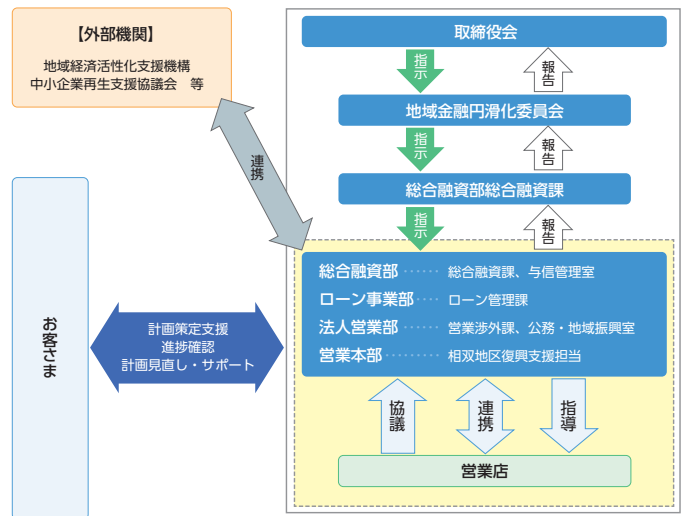
お取引先の経営支援に関する取り組み方針

当行では、地域のお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めるとともに、最近の経済環境や雇用環境の変化のなかで地域金融の円滑化に資するため、より適切にお客さまからのご相談などに対応してまいります。経営支援を必要とするお客さまに対しては、リレーションシップを大切にし、経営実態等に応じて、経営相談や経営指導、経営改善等に向けた取り組みへの支援を適切かつ積極的に行ってまいります。

お取引先の経営支援に関する態勢整備

営業店においては「金融円滑化対応責任者（＝営業店長）」が「経営支援推進担当者」を任命し、「経営支援推進担当者」は営業店長の指示・監督のもと、お客さまに対するコンサルティング機能の発揮や、コンサルティング能力向上を目指した営業店行員の指導育成を図っております。また、経営支援の統括部署を総合融資部総合融資課とし、営業店・本部一体となって経営支援活動に取り組む態勢としております。

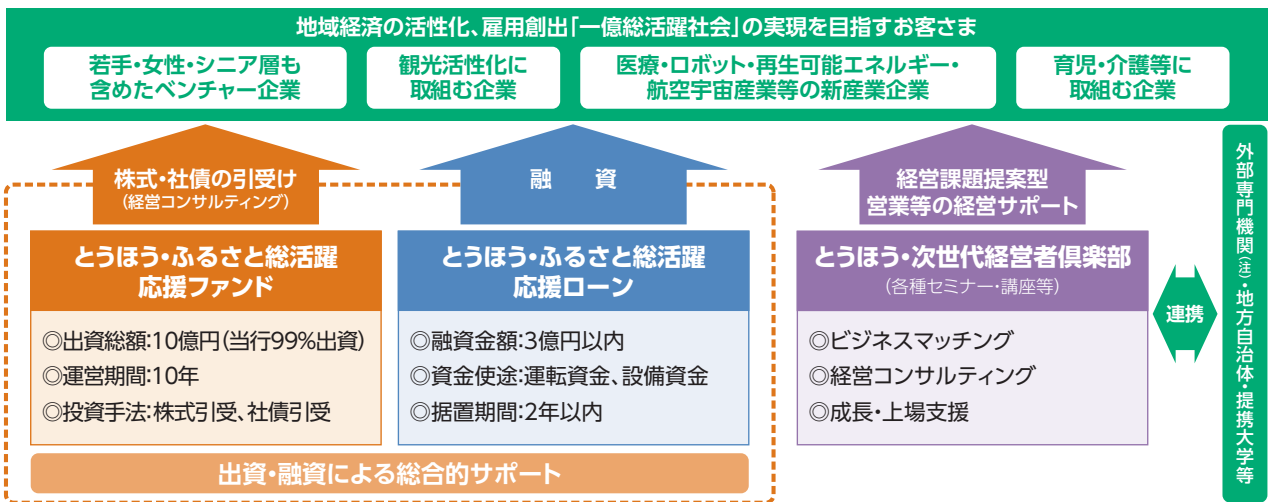
また、必要に応じて、地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会などの外部機関とも連携しながら、様々な経営支援メニューの中から最適な手法を活用し、お客さまの経営支援に取り組んでまいります。



経営課題提案型営業を通じたお取引先に対するコンサルティング機能の発揮

創業・新事業開拓を目指すお客さまへのサポート

創業支援・成長産業支援を目的に、平成25年8月に創設した「とうほう・次世代創業支援ファンド」につきましては、おかげさまでより組成額10億円の投資を完了しクローズいたしました。これを受けて、平成28年4月より、若手・女性・シニア層を含むベンチャー企業や、「一億総活躍社会」の実現に向けて取り組む成長企業も投資対象に加えた「とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド」を後継ファンドとして創設いたしました。



(注)外部専門機関とは、当行が提携している経営コンサルティング会社や税理士法人、海外銀行、JETRO等

経営支援、地域活性化への取り組み
地域社会への責任と貢献

■ 成長段階において更なる飛躍を目指すお客さまへのサポート

「経営課題提案型営業」を積極的に展開しており、お客さまの各種経営課題に対し総合的なサービスをご提案しております。

資金調達・企業戦略支援

私募債

「とうほう・ふるさと総活躍応援私募債」「福島がんばれ寄付型私募債」「東邦・環境私募債」を積極的に引き受けしております。

プロジェクトファイナンス・シンジケートローン

プロジェクトファイナンス・シンジケートローンを組成し、大型事業に対する融資をお手伝いしております。

でんさい

株式会社全銀電子債権ネットワーク（通称「でんさいネット」）の開業に伴い、「東邦でんさいサービス」の取扱いを開始しております。

年金・退職金制度

確定拠出年金制度などの企業年金制度導入のお手伝いを行っております。



貿易相談・海外進出支援

法人営業部海外事業支援室を独立させ「国際営業部」を設置し、お取引先の海外での事業展開を積極的に支援しております。

〈とうほう〉グローバルネットワーク —地場の金融機関・州政府と提携し海外進出を支援—



専門家との業務提携

会計・税務、海外リスク、国際物流、貿易保険、海外セキュリティ対策、海外情報など海外における様々なリスクに対応

● 業務提携先

【会計・税務・コンサルタント】

有限責任監査法人トーマツ
デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー

【国際物流】

日本通運

【貿易保険】

日本貿易保険 (NEXI)

【海外リスクコンサルタント】

東京海上日動火災保険
三井住友海上火災保険
損害保険ジャパン日本興亜

【海外情報提供・コンサルタント】

大和証券

【海外セキュリティ対策】

セコム
ALSOK福島

【ハラル認証取得支援】

ハラル・ジャパン協会

【外国語の翻訳・通訳】

パソナ

【海外進出や貿易取引を目的とした支援セミナーの開催】

【アジアビジネスセミナー】

中国における事業再編やアジア諸国の投資環境等をテーマとして平成28年2月に開催 (参加者 約100名)

【海外事業支援セミナー】

小名浜港と相馬港の利活用をテーマとして平成28年7月に開催 (参加者 約60名)

経営支援、地域活性化への取組み
地域社会への責任と貢献

成長産業の支援

福島県が復興の柱に位置づける再生可能エネルギー産業や医療関連産業など、成長産業の創出・集積に向けた動きが活発化しており、そうした動きを一層加速させるため、積極的な情報発信に加え、個別案件の取り組みを強化しております。

再生可能エネルギー分野に関する取り組み

メガバンク等との連携による再生可能エネルギー個別案件の取り組み

【再生可能エネルギー分野への融資実績】(平成28年9月末)

融資実績累計 … 約340件/約653億円

6次産業化に関する取り組み

「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」へ出資参加し、出資総額20億円のうち4億円を出資いたしました。(金融機関の出資額としては最大)

医療・介護分野に関する取り組み

福島県内の医療法人や介護事業者に対して、事業承継や設備資金等の経営課題提案型営業を展開しております。



福島県産品の風評被害払拭・販路拡大支援

復興支援通販事業

県内の食品関連事業者の皆さまの販路拡大を支援するため、復興支援通販事業に協賛・協力しております。平成24年4月からは、第3弾として「ふくしま市場うつくしま良品本舗」の取扱いを開始しております。

通販事業開始以降の販売実績

16万個 / 6億円

商談会の開催

お取引先のビジネス・マッチング、販路拡大機会の提供を目的とした各種商談会、PR・販売イベントを全国的に展開しております。



【主な商談会・イベント】

商談会・イベント名	開催地	時期	備考
「地方銀行 フードセレクション2016」	東京都 東京ビッグサイト	平成28年11月	主催：当行含む地方銀行52行 リッキービジネスソリューション(株)
ふくしまからはじめよう。 食の商談会「ふくしま フードフェア2016」	福島県郡山市 ビッグパレット ふくしま	平成28年10月	主催：当行、福島県、JA全農福島、 農林中央金庫福島支店 出展企業：180社

【ビジネス・マッチング実績】

平成28年度上期実績 … 情報提供件数 約96件、成約件数 約31件

経営支援、地域活性化への取り組み
地域社会への責任と貢献

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

当行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合は、お客さまの経営状況を勘案し、お客さまの意向を踏まえたうえで、経営者保証を求めない可能性について検討しております。また、保証人のお客さまから本ガイドラインに即した保証債務の整理の申し出があった場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応を行ってまいります。

このような取組みの他にも、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組みを強化するため、在庫商品や売掛債権を一体的に担保とする融資手法である動産担保融資(ABL)を積極的に活用しております。

【不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の対応状況】

(平成28年4月～平成28年9月末)

新規に無保証で融資した件数*	… 705件
保証契約を変更・解除した件数*	… 12件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数*	… 2件
ABL活用件数	… 12件

※は中小企業・個人事業のお客さまに対する取組件数です。

【経営者保証に関するガイドラインとは】

「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証(中小企業の経営者などによる個人保証)において合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が事務局)が公表したものです。

■ 事業承継が必要なお客さまへのサポート

復興応援「とうほう次世代経営者倶楽部」

平成25年3月に復興応援「とうほう次世代経営者倶楽部」を設立。当行のネットワークを最大限活用し、県内外企業が一堂に会する機会を創出、次世代経営者相互の人脈づくりと復興に向けた情報交換の場を提供するとともに、次世代を担う経営者の皆さまの幅広い知識・ノウハウ獲得をサポートいたします。

とうほう次世代経営塾

「若手経営者」や「後継者」など次世代経営者の育成を支援するとともに、当行と受講生および受講生同士の人脈構築の場を提供することを目的として平成25年7月に開講しました。

【開催形式】

「事業戦略」「財務管理」「マネジメント」「自社アクションプランの作成」などに関するテーマで年8回(うち1回は合宿方式)の実践講座を開催。

【対象者】

とうほう次世代経営者倶楽部

会員数：約900名

とうほう次世代経営塾

若手経営者
後継者

第一期生：32名(うち女性4名)
第二期生：27名(うち女性5名)
第三期生：26名(うち女性3名)
第四期生：27名(うち女性3名)



経営支援、地域活性化への取組み
地域社会への責任と貢献

事業承継・M&A業務に対する取組み

事業承継支援への取組み

事業承継等で悩みを抱えるお客さまに対し、営業店と本部が連携し課題解決に向けたサポートを行っております。

【実績推移】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度上期
対応先数	220先	264先	280先	323先	357先	260先
(月平均)	18.3先	22.0先	23.3先	26.9先	29.7先	43.3先

事業承継における「後継者問題対応策としてのM&A」業務への取組み

外部専門機関(コンサルティング会社等)と連携し、お取引先に応じたアドバイスを行っております。

【平成28年度上期実績】

相談対応件数 … 31先 成約件数 … 3先

日本M&Aセンター「地域貢献大賞」を受賞

日本M&Aセンター主催の第4回バンクオブザイヤー表彰において、当行が「地域貢献大賞」を受賞いたしました。





■ 経営改善、事業再生等を必要とされるお客さまへのサポート

事業再生支援の実績

これまでに、76社、対象与信額813億円の事業再生を実施。6千名以上の雇用が確保されております。

(単位：社・人・億円)

	企業数	従業員数	与信額
福島県産業復興相談センター(支援協議会含む)	28	1,134	144
地域経済活性化支援機構	4	1,456	126
東日本大震災事業者再生支援機構	14	252	30
その他私的再生	25	2,460	305
法的再生	5	1,622	208
合計	76	6,924	813

事業再生計画の策定支援

地域経済活性化支援機構や中小企業再生支援協議会等と連携し、事業再生計画の策定支援を行っております。

【地域経済活性化支援機構や中小企業再生支援協議会と連携した事業再生計画の策定支援】

平成28年度上期実績 … 3件/381百万円

【当行独自の取り組みとしてのお取引先の再生計画の策定支援】

平成28年度上期実績 … 13件/1,183百万円

外部機関との連携強化

お客さまの経営改善・事業再生支援、ならびに二重ローン問題の解決を図るため外部機関との連携を強化。

外部機関と連携し、お客さまの経営支援や債権買取制度を活用した本格的な事業再開を支援しております。

連携先外部機関

- 地域経済活性化支援機構
- 福島県中小企業再生支援協議会
- 福島県産業復興機構
- よろず支援拠点
- 東日本大震災事業者再生支援機構
- 個人版私的整理ガイドライン運営委員会

地域の面的再生への積極的な参画

県内自治体との包括連携協定締結

福島県および県内の市町村と個別に連携協定を締結。震災からの復興や地域経済活性化に向けて行政と連携し取り組んでおります。

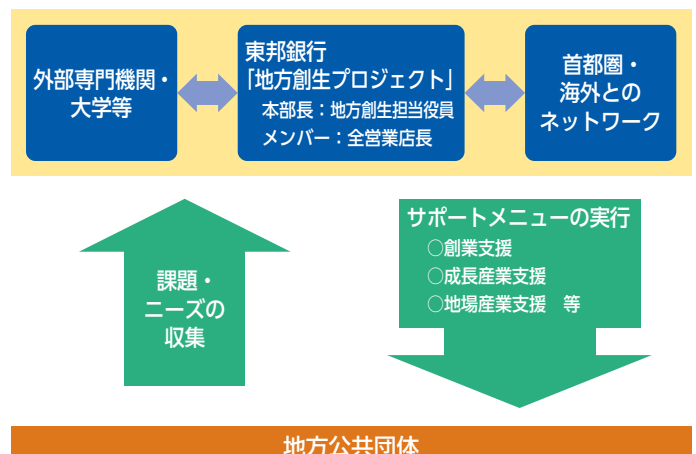
【包括連携協定締結先(締結日順)】

(平成28年9月末現在)

- ・福島県
 - ・二本松市
 - ・喜多方市
 - ・新地町
 - ・矢吹町
 - ・須賀川市
 - ・西郷村
 - ・三春町
 - ・郡山市
 - ・本宮市
 - ・相馬市
 - ・小野町
 - ・伊達市
 - ・いわき市
 - ・棚倉町
 - ・楮葉町
 - ・福島市
 - ・会津若松市
 - ・桑折町
 - ・南相馬市
 - ・白河市
 - ・田村市
 - ・国見町
- (全23先)

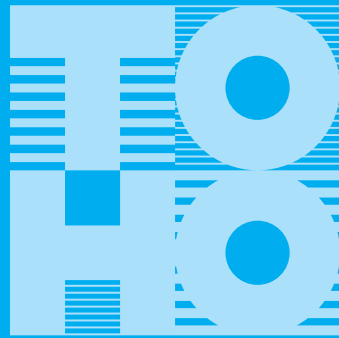
地方創生に対する取り組み

・県内自治体が取組む「地方版総合戦略」の具体的事業を支援するため、「地方創生プロジェクト」の創設により総合的なサポートを実施しております。



【地方創生プロジェクトの概要】

プロジェクト統括者	地方創生担当役員
本部メンバー	本部各部長
メンバー	全営業店長



コーポレートデータ

C O R P O R A T E D A T A

役員一覧・組織図.....	16
主要な事業の内容及び組織の構成・子会社等の状況...	17
大株主一覧.....	18

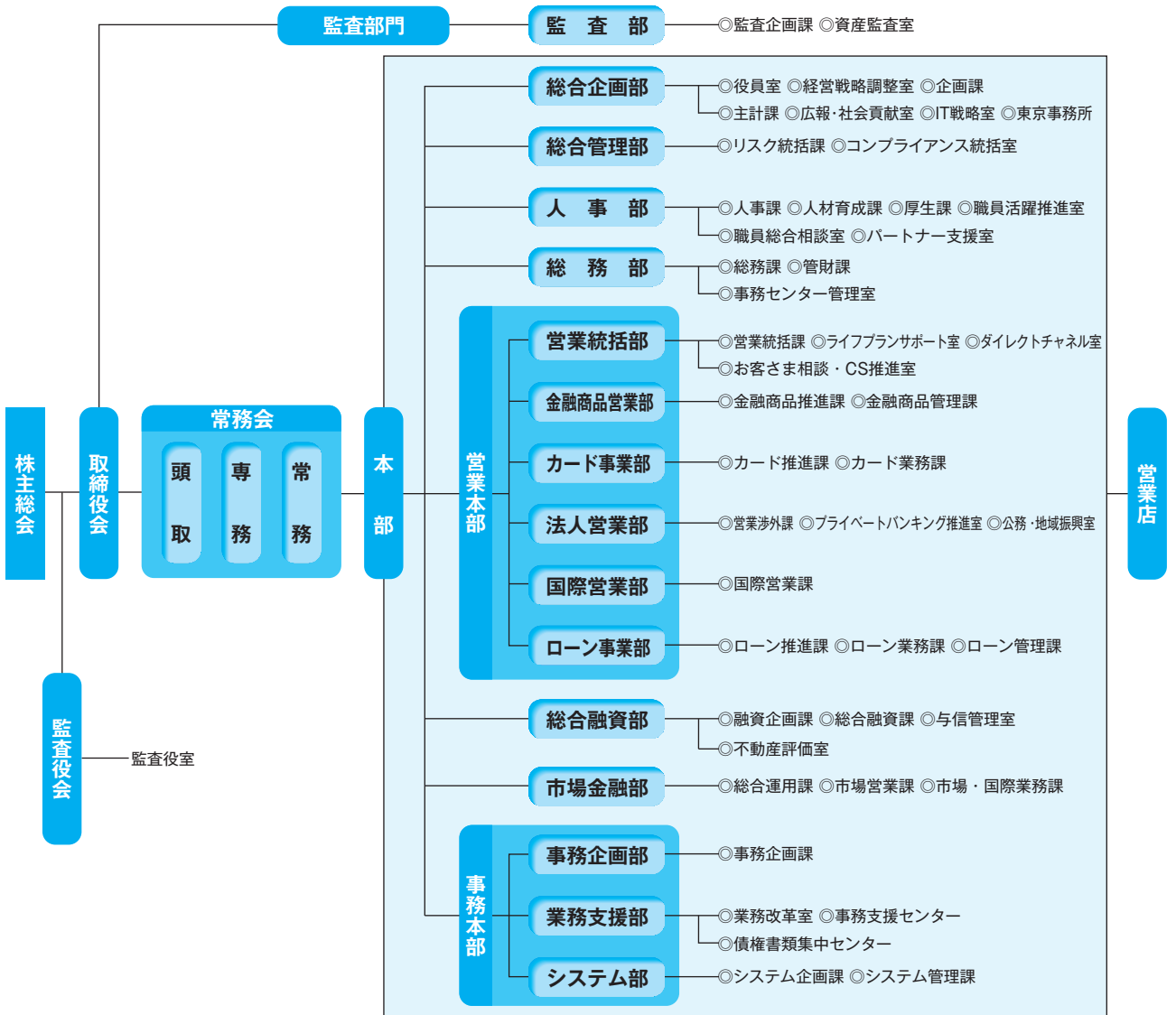
役員一覧

(平成28年9月30日現在)

取締役頭取 北村 清士 きたむら せいし	取締役 (郡山営業部長) 古宮 智宏 こみや ともひろ	執行役員 (東邦リース株式会社専務取締役営業統括部長) 佐藤 健次 さとう けんじ
専務取締役 阪路 雅之 さかじ まさゆき	社外取締役 (非常勤・独立役員) 田口 信太郎 たぐち しんたろう	執行役員 (白河支店長) 菊地 健一 きくち けんいち
専務取締役 (営業本部長) 竹内 誠司 たけうち せいじ	社外取締役 (非常勤・独立役員) 青野 亜佐緒 あおの あさお	執行役員 (事務本部副本部長兼システム部長) 斎藤 春生 さいとう はるお
専務取締役 (事務本部長) 佐藤 稔 さとう みのる	社外取締役 (非常勤) 渡部 速夫 わたなべ はやお	執行役員 (原町支店長兼営業本部担当部長) 宮下 恵洋 みやした やすひろ
常務取締役 加藤 勝男 かとう かつお	常勤監査役 遠藤 隆男 えんどう たかお	執行役員 (東京支店長) 七海 重貴 ななうみ しげき
常務取締役 (総合企画部長兼総合管理部長) 坂井 道夫 さかい みちお	常勤監査役 丹野 真助 たんの しんすけ	執行役員 (監査部担当) 木城 清市 きしろ せいいち
常務取締役 (郡山駐在) 須藤 英穂 すとう ひでほ	社外監査役 (非常勤・独立役員) 赤城 恵一 あかぎ けいいち	執行役員 (事務企画部長) 若菜 正典 わか な まさのり
常務取締役 (いわき駐在) 石井 隆幸 いしい たかゆき	社外監査役 (非常勤・独立役員) 原 徹 はら とおる	執行役員 (会津支店長) 佐藤 正二 さとう しょうじ
取締役 (人事部長) 横山 貴一 よこやま きいち	社外監査役 (非常勤・独立役員) 藤原 隆 ふじわら たかし	執行役員 (営業本部副本部長) 齋藤 哲一 さいとう ちろし
取締役 (いわき営業部長) 久家 文寿 くげ ふみとし	執行役員 (人事部担当部長) 鈴木 清 すずき きよし	執行役員 (総合融資部長) 矢吹 光一 やぶき こういち
		執行役員 (本店営業部長) 青木 智 あおき ち

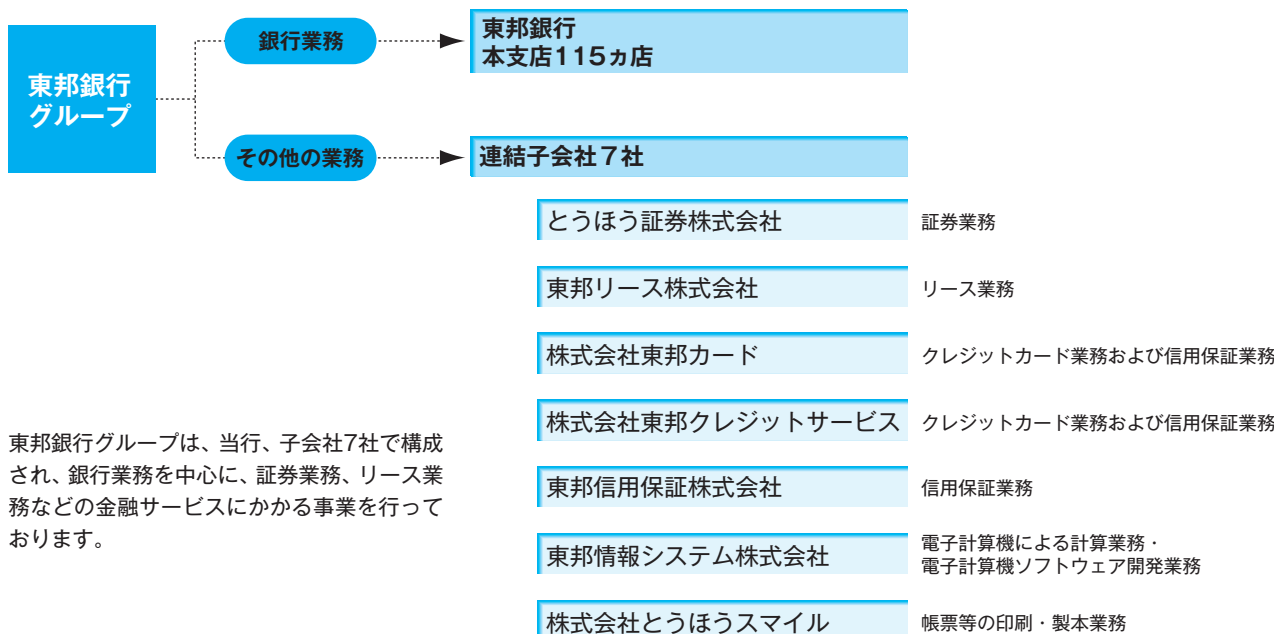
組織図

(平成28年9月30日現在)



主要な事業の内容及び組織の構成

(平成28年9月30日現在)



東邦銀行グループは、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスにかかる事業を行っております。

子会社等の状況

(平成28年9月30日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権割合	子会社等議決権割合
とうほう証券株式会社	福島市大町3番25号	証券業務	平成27年8月28日	3,000百万円	100%	—
東邦リース株式会社	福島市万世町5番10号	リース業務	昭和60年3月20日	60百万円	50.0%	50.0%
株式会社東邦カード	福島市大町4番4号	クレジットカード業務 信用保証業務	昭和60年4月15日	30百万円	50.0%	50.0%
株式会社東邦クレジットサービス	福島市大町4番4号	クレジットカード業務 信用保証業務	平成2年7月12日	30百万円	50.0%	50.0%
東邦信用保証株式会社	福島市大町4番4号	信用保証業務	昭和60年3月20日	30百万円	50.0%	50.0%
東邦情報システム株式会社	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	電子計算機による計算業務 電子計算機ソフトウェア開発業務	昭和58年10月14日	60百万円	39.6%	60.3%
株式会社とうほうスマイル	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	帳票等の印刷・製本業務	平成24年3月1日	30百万円	100%	—

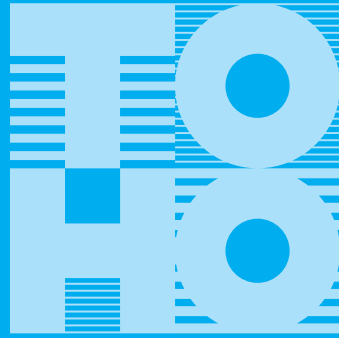


大株主一覧

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,301千株	5.66%
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3番25号	10,828千株	4.28%
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	9,924千株	3.93%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,923千株	3.93%
福島商事株式会社	福島県福島市大町4番4号	8,436千株	3.34%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET,NY,NY10013,USA	5,138千株	2.03%
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1番地	4,746千株	1.87%
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	4,658千株	1.84%
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,939千株	1.56%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,820千株	1.51%
計	—	75,716千株	29.98%

- (注) 1. 割合は小数点第3位以下を切り捨てています。
 2. 割合は、持株数を発行済株式数(自己株式を含む)で除して算出しています。
 3. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 14,301千株



財務データ

FINANCIAL DATA

経営環境と事業の概況	20
<連結情報>	
中間連結財務諸表	22
連結リスク管理債権	31
セグメント情報等	32
<単体情報>	
中間財務諸表	35
損益の状況	41
預金に関する指標	43
貸出金に関する指標	45
有価証券に関する指標	49
時価情報	51
デリバティブ取引情報	53
信託業務に関する指標	56
経営効率・その他の指標	57
自己資本の充実の状況等	58

平成28年度中間期の経営環境

当中間期の方が国経済は、設備投資の持ち直しの動きに足跡が見られたものの、個人消費が総じて底堅い動きを見せたことや、雇用・所得環境が堅調に推移したことなどから、基調としては緩やかな回復を続けました。

当行の主要な営業基盤である福島県内の経済につきましては、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組みが続くなかで、住宅投資と公共投資が高水準で推移いたしました。また、個人消費も良好な雇用・所得環境などを背景に持ち直しつつあるなど、緩やかな回復基調を続けました。

こうしたなか、当行はコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」のもと、地域経済の発展に寄与する総合金融サービスの提供にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

区 分	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期	平成26年度	平成27年度
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	31,264百万円	32,217	33,101	64,400	69,113
業務純益	5,852百万円	6,519	5,277	12,648	12,654
経常利益	7,967百万円	7,553	6,160	16,896	15,969
中間純利益	5,037百万円	4,952	4,424	-	-
当期純利益	-百万円	-	-	9,818	10,063
資本金	23,519百万円	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	252,500千株	252,500	252,500	252,500	252,500
純資産額	176,354百万円	187,955	194,753	187,064	193,665
総資産額	5,044,620百万円	5,613,783	5,790,851	5,872,369	5,858,554
預金残高	4,373,372百万円	4,859,866	5,005,188	5,157,617	5,135,938
貸出金残高	2,669,512百万円	2,722,769	3,171,138	2,666,736	2,930,939
有価証券残高	1,686,696百万円	1,611,408	1,515,903	1,705,903	1,540,223
1株当たり純資産額	699.61円	745.65	772.64	742.11	768.31
1株当たり配当額	3.75円	4.00	4.00	8.00	8.50
1株当たり中間純利益金額	19.98円	19.64	17.55	-	-
1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	38.95	39.92
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	-円	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	-	-
従業員数	2,043人	2,075	2,170	2,002	2,054
単体自己資本比率（国内基準）	10.45%	9.85	9.52	10.08	9.71
信託報酬	-百万円	-	-	0	0
信託勘定貸出金残高	-百万円	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-百万円	-	-	-	-
信託財産額	9百万円	5	2	7	3

(注) 従業員数は出向者を含んでおります。

平成28年度中間期の連結決算の概況

経常収益は有価証券関係収益が増加する一方、貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比4億65百万円減少の351億42百万円となりました。

また、経常費用は資金調達費用が減少する一方、有価証券関係費用が増加したことなどから、前年同期比21億89百万円増加の294億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比26億53百万円減少の57億18百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期において連結子会社化に伴う負ののれん発生益等を計上したことなどから、前年同期比91億51百万円減少の38億25百万円となりました。

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標（連結）

区 分	平成26年9月中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
連結経常収益	31,334百万円	35,607	35,142	64,516	75,568
連結経常利益	8,032百万円	8,371	5,718	17,001	17,140
親会社株主に帰属する中間純利益	5,099百万円	12,976	3,825	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-百万円	-	-	9,921	18,233
連結中間包括利益	9,087百万円	9,994	1,865	-	-
連結包括利益	-百万円	-	-	20,428	14,098
連結純資産額	175,895百万円	195,184	199,008	186,290	198,279
連結総資産額	5,046,303百万円	5,620,031	5,796,821	5,873,339	5,864,699
1株当たり純資産額	698.04円	774.33	789.52	739.29	786.61
1株当たり中間純利益金額	20.23円	51.69	15.17	-	-
1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	39.37	72.48
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	-円	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	-	-
連結自己資本比率（国内基準）	10.48%	10.29	9.88	10.10	10.11

連結の範囲に関する事項

連結子会社7社

とうほう証券株式会社

東邦リース株式会社

株式会社東邦カード

株式会社東邦クレジットサービス

東邦信用保証株式会社

東邦情報システム株式会社

株式会社とうほうスマイル

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成27年9月中間期及び平成28年9月中間期の中間連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,163,676	1,027,109
コールローン及び買入手形	50,000	—
買入金銭債権	13,349	13,330
商品有価証券	605	142
金銭の信託	12,071	12,980
有価証券	1,607,326	1,511,521
貸出金	2,717,796	3,166,948
外国為替	1,034	1,682
リース債権及びリース投資資産	8,116	7,573
その他資産	11,286	14,563
有形固定資産	39,080	40,066
無形固定資産	2,048	2,173
繰延税金資産	1,040	619
支払承諾見返	9,230	9,224
貸倒引当金	△16,632	△11,115
資産の部合計	5,620,031	5,796,821
(負債の部)		
預金	4,855,620	4,999,092
譲渡性預金	432,159	436,218
コールマネー及び売渡手形	35,988	28,313
債券貸借取引受入担保金	16,485	50,397
借入金	38,187	34,613
外国為替	159	98
その他負債	24,944	28,578
退職給付に係る負債	7,613	6,771
役員退職慰勞引当金	45	43
睡眠預金払戻損失引当金	550	630
偶発損失引当金	436	378
ポイント引当金	103	182
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	84	237
再評価に係る繰延税金負債	3,239	3,031
支払承諾	9,230	9,224
負債の部合計	5,424,847	5,597,813

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	135,161	142,147
自己株式	△141	△143
株主資本合計	172,192	179,176
その他有価証券評価差額金	25,714	27,185
繰延ヘッジ損益	△1,757	△4,024
土地再評価差額金	780	899
退職給付に係る調整累計額	△1,745	△4,228
その他の包括利益累計額合計	22,992	19,831
純資産の部合計	195,184	199,008
負債及び純資産の部合計	5,620,031	5,796,821

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	35,607	35,142
資金運用収益	21,388	20,335
(うち貸出金利息)	(14,914)	(14,224)
(うち有価証券利息配当金)	(5,882)	(5,588)
役員取引等収益	7,545	7,329
その他業務収益	4,327	6,147
その他経常収益	2,345	1,328
経常費用	27,235	29,424
資金調達費用	1,588	1,206
(うち預金利息)	(819)	(489)
役員取引等費用	2,519	2,868
その他業務費用	2,858	4,920
営業経費	19,616	19,974
その他経常費用	652	454
経常利益	8,371	5,718

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
特別利益	7,677	34
固定資産処分益	6	23
受取補償金	7	11
段階取得に係る差益	1,630	—
負ののれん発生益	6,033	—
特別損失	160	160
固定資産処分損	148	126
減損損失	12	33
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前中間純利益	15,888	5,592
法人税、住民税及び事業税	2,463	732
法人税等調整額	449	1,034
法人税等合計	2,912	1,767
中間純利益	12,976	3,825
親会社株主に帰属する中間純利益	12,976	3,825

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	12,976	3,825
その他の包括利益	△2,982	△1,960
その他有価証券評価差額金	△2,852	△2,853
繰延ヘッジ損益	△126	624
退職給付に係る調整額	22	268
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	-
中間包括利益	9,994	1,865
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,994	1,865

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年9月中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	23,519	13,653	123,276	△174	160,275
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,076		△1,076
連結範囲の変動				△517	△517
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,976		12,976
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0	△56	552	495
土地再評価差額金の 取崩			41		41
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△0	11,884	32	11,916
当中間期末残高	23,519	13,653	135,161	△141	172,192

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,593	△1,631	821	△1,768	26,015	186,290
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,076
連結範囲の変動						△517
親会社株主に帰属する 中間純利益						12,976
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						495
土地再評価差額金の 取崩						41
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	△2,879	△126	△41	22	△3,023	△3,023
当中間期変動額合計	△2,879	△126	△41	22	△3,023	8,893
当中間期末残高	25,714	△1,757	780	△1,745	22,992	195,184

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	139,422	△142	176,452
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,134		△1,134
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,825		3,825
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の 取崩			34		34
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,725	△1	2,723
当中間期末残高	23,519	13,653	142,147	△143	179,176

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,038	△4,649	934	△4,496	21,826	198,279
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,134
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,825
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の 取崩						34
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	△2,853	624	△34	268	△1,994	△1,994
当中間期変動額合計	△2,853	624	△34	268	△1,994	729
当中間期末残高	27,185	△4,024	899	△4,228	19,831	199,008

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,888	5,592
減価償却費	1,113	1,377
減損損失	12	33
のれん償却額	495	-
負ののれん発生益	△6,033	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,630	-
貸倒引当金の増減 (△)	△507	△2,757
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△342	△467
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△462	△13
偶発損失引当金の増減 (△)	△48	△31
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12	68
資金運用収益	△21,388	△20,335
資金調達費用	1,588	1,206
有価証券関係損益 (△)	△2,363	△507
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	93	△2
為替差損益 (△は益)	△0	10
固定資産処分損益 (△は益)	90	79
商品有価証券の純増 (△) 減	△296	107
貸出金の純増 (△) 減	△55,760	△240,625
預金の純増減 (△)	△298,319	△129,581
譲渡性預金の純増減 (△)	35,693	52,669
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,887	△383
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△47	454
コールローン等の純増 (△) 減	△39,740	519
コールマネー等の純増減 (△)	△8,474	△15,631
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	16,485	23,087
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,186	△687
外国為替 (負債) の純増減 (△)	7	7
リース債権及びリース投資資産 の純増 (△) 減	267	262
資金運用による収入	22,152	20,823
資金調達による支出	△1,592	△1,300
その他	△3,637	11,995
小計	△347,446	△294,028
法人税等の支払額	△3,538	△1,647
法人税等の還付額	12	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△350,972	△295,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△475,824	△161,593
有価証券の売却による収入	435,596	57,951
有価証券の償還による収入	138,786	111,505
金銭の信託の増加による支出	-	△1,159
有形固定資産の取得による支出	△2,879	△1,164
有形固定資産の売却による収入	85	358
無形固定資産の取得による支出	△198	△318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,581	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,985	5,579

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,076	△1,134
リース債務の返済による支出	△3	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	495	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△1,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△260,573	△291,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,437	1,317,735
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,162,863	1,026,493

注記事項（平成28年9月中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名	とうほう証券株式会社
	東邦リース株式会社
	株式会社東邦カード
	株式会社東邦クレジットサービス
	東邦信用保証株式会社
	東邦情報システム株式会社
	株式会社とうほうスマイル

(2) 非連結子会社 2社

会社名	とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
	とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名	とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
	とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建築物：6年～50年

その他：3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理（費用の減額）

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

（貸手側）

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っています。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 742百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

50,510百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,241百万円

延滞債権額 25,992百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 404百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 636百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 30,274百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,276百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 142,620百万円

担保資産に対応する債務

預金 23,222百万円

債券貸借取引受入担保金 50,397百万円

借入金 5,900百万円



上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 105,040百万円
その他資産 283百万円

また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 798百万円
金融商品等差入担保金 260百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 870,968百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 781,724百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,158百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 50,895百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
劣後特約借入金 26,600百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 31,005百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 61百万円
株式等売却益 424百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 8,434百万円
退職給付費用 580百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
債権売却損 11百万円
株式等売却損 51百万円
株式等償却 1百万円

4. 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

5. 使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなった次の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その金額は次のとおりであります。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	遊休資産	土地	33
計			33

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位（ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位）で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	—	—	252,500	
合計	252,500	—	—	252,500	
自己株式					
普通株式	433	4	—	438	(注)
合計	433	4	—	438	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1.134	4.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(注) 1株当たり配当額のうち、0.50円は創立75周年記念配当であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,008	利益剰余金	4.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,027,109百万円
普通預け金	△360百万円
その他の預け金	△255百万円
現金及び現金同等物	1,026,493百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引
(貸手側)

1. リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	8,393
見積残存価額部分	111
維持管理費用相当額	△368
受取利息相当額	△562
リース投資資産	7,573

2. リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日(連結決算日)後の回収予定額

(単位:百万円)

1年以内	2,815
1年超2年以内	2,193
2年超3年以内	1,601
3年超4年以内	1,013
4年超5年以内	532
5年超	236
合計	8,393

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,027,109	1,027,109	—
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	142	142	—
(3)有価証券			
その他有価証券	1,503,120	1,503,120	—
(4)貸出金	3,166,948		
貸倒引当金(※1)	△11,022		
	3,155,925	3,205,828	49,902
資産計	5,686,299	5,736,201	49,902
(1)預金	4,999,092	4,999,374	282
(2)譲渡性預金	436,218	436,218	0
負債計	5,435,310	5,435,592	282
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	594	594	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,757)	(5,757)	—
デリバティブ取引計	(5,163)	(5,163)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)商品有価証券

公共債の窓口販売業務として保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産額に対する持分相当額を時価としております。自行保証付私募債については下記貸出金と同様の方法により時価を算出しております。

(4)貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を債務者の区分ごとの予想損失率に基づく理論値金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該貸出金の時価に当該ヘッジ手段の時価を含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金等の時価は、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利スワップ、通貨スワップ、為替予約であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	平成28年9月30日
①非上場株式(※1)(※2)	2,214
②組合出資金等(※3)	6,186
合計	8,400

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等のうち、組合財産が不動産など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

1 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	789円52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額	199,008百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	199,008百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	252,061千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	15.17円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,825百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,825百万円
普通株式の期中平均株式数	252,063千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
破綻先債権額	1,594	3,241
延滞債権額	34,353	25,992
3ヵ月以上延滞債権額	915	404
貸出条件緩和債権額	587	636
合 計	37,451	30,274

破綻先債権

未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法等の法的手続きが取られているか、または手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金

延滞債権

未収利息を収益不計上としている貸出金から、「破綻先債権」「お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金」を除いた貸出金

3ヵ月以上延滞債権

「破綻先債権」「延滞債権」を除いて、元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金

貸出条件緩和債権

お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しており、報告セグメントは当行を「銀行業」としております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成27年9月中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	32,159	3,702	35,862	△254	35,607
セグメント間の内部経常収益	58	1,352	1,411	△1,411	—
計	32,217	5,055	37,273	△1,665	35,607
セグメント利益	7,553	1,600	9,153	△781	8,371
セグメント資産	5,613,783	36,476	5,650,260	△30,228	5,620,031
セグメント負債	5,425,828	19,590	5,445,418	△20,571	5,424,847
その他の項目					
減価償却費	1,012	74	1,086	26	1,113
のれんの償却額	—	—	—	495	495
資金運用収益	21,314	110	21,425	△36	21,388
資金調達費用	1,581	29	1,611	△23	1,588
負ののれん発生益	—	—	—	6,033	6,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,905	23	2,928	149	3,077

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する調整額△254百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△781百万円には、セグメント間取引消去△274百万円、のれんの一括償却△495百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△30,228百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△20,571百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額26百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(6) のれんの償却額495百万円は、当中間連結会計期間に、従来、持分法適用の関連会社でありました5社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したのれん495百万円について、重要性が乏しいため発生時に一括償却したものであります。なお、当中間連結会計期間末における未償却残高はありません。また、こののれんの償却額は特定のセグメントに係るものではないため、全社の償却額（調整額）として認識しております。

(7) 資金運用収益の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 資金調達費用の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。

(9) 負ののれん発生益6,033百万円は、当中間連結会計期間に、従来、持分法適用の関連会社でありました5社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。なお、この負ののれん発生益は特定のセグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

(10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額149百万円は、リース業セグメント（「その他」）が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	32,301	3,217	35,519	△376	35,142
セグメント間の内部経常収益	799	1,778	2,578	△2,578	—
計	33,101	4,996	38,097	△2,955	35,142
セグメント利益	6,160	1,012	7,173	△1,455	5,718
セグメント資産	5,790,851	35,017	5,825,869	△29,047	5,796,821
セグメント負債	5,596,098	18,485	5,614,583	△16,770	5,597,813
その他の項目					
減価償却費	1,249	100	1,350	26	1,377
資金運用収益	20,990	834	21,824	△1,489	20,335
資金調達費用	1,202	23	1,225	△19	1,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,232	186	1,419	63	1,482

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する調整額△376百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,455百万円は、セグメント間取引消去△1,456百万円等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△29,047百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△16,770百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 減価償却費の調整額26百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
 - (6) 資金運用収益の調整額△1,489百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 資金調達費用の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63百万円は、リース業セグメント（「その他」）が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

平成27年9月中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,914	8,707	7,545	4,439	35,607

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当行グループは、主要な顧客ごとの経常収益について合理的な把握が困難なため、記載を行っておりません。

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,224	9,251	7,329	4,336	35,142

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当行グループは、主要な顧客ごとの経常収益について合理的な把握が困難なため、記載を行っておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成27年9月中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	12	—	12

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	33	—	33

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成27年9月中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成27年9月中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

該当事項はありません。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成27年9月中間期及び平成28年9月中間期の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,163,162	1,026,777
コールローン	50,000	—
買入金銭債権	10,255	10,304
商品有価証券	605	142
金銭の信託	12,071	12,280
有価証券	1,611,408	1,515,903
貸出金	2,722,796	3,171,138
外国為替	1,034	1,682
その他資産	8,536	11,689
その他の資産	8,536	11,689
有形固定資産	38,325	39,170
無形固定資産	1,963	1,986
前払年金費用	—	179
支払承諾見返	9,230	9,224
貸倒引当金	△15,580	△9,629
資産の部合計	5,613,783	5,790,851
(負債の部)		
預金	4,859,866	5,005,188
譲渡性預金	442,659	444,218
コールマネー	35,988	28,313
債券貸借取引受人担保金	16,485	50,397
借入金	35,600	32,500
外国為替	159	98
その他負債	16,335	19,225
未払法人税等	2,016	313
リース債務	1,523	1,002
資産除去債務	73	73
その他の負債	12,721	17,835
退職給付引当金	4,933	808
睡眠預金払戻損失引当金	550	630
偶発損失引当金	436	378
ポイント引当金	103	127
繰延税金負債	240	1,953
再評価に係る繰延税金負債	3,239	3,031
支払承諾	9,230	9,224
負債の部合計	5,425,828	5,596,098

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	126,198	133,638
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	116,332	123,772
別途積立金	108,600	116,600
繰越利益剰余金	7,732	7,172
自己株式	△141	△143
株主資本合計	163,229	170,667
その他有価証券評価差額金	25,703	27,210
繰延ヘッジ損益	△1,757	△4,024
土地再評価差額金	780	899
評価・換算差額等合計	24,726	24,085
純資産の部合計	187,955	194,753
負債及び純資産の部合計	5,613,783	5,790,851

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益		
資金運用収益	32,217	33,101
資金運用収益	21,314	20,990
(うち貸出金利息)	(14,847)	(14,168)
(うち有価証券利息配当金)	(5,875)	(6,299)
役務取引等収益	7,215	6,918
その他業務収益	1,645	3,495
その他経常収益	2,041	1,697
経常費用		
資金調達費用	24,664	26,940
資金調達費用	1,581	1,202
(うち預金利息)	(821)	(490)
役務取引等費用	2,784	3,109
その他業務費用	764	2,892
営業経費	18,718	19,309
その他経常費用	815	427
経常利益	7,553	6,160

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
特別利益	13	34
固定資産処分益	6	23
受取補償金	7	11
特別損失	160	160
固定資産処分損	147	126
減損損失	12	33
税引前中間純利益	7,406	6,034
法人税、住民税及び事業税	2,036	440
法人税等調整額	417	1,169
法人税等合計	2,453	1,610
中間純利益	4,952	4,424

中間株主資本等変動計算書

平成27年9月中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	101,600	10,809	122,275
当中間期変動額								
別途積立金の積立						7,000	△7,000	－
剰余金の配当							△1,071	△1,071
中間純利益							4,952	4,952
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							41	41
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	7,000	△3,077	3,922
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	7,732	126,198

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△139	159,308	28,566	△1,631	821	27,756	187,064
当中間期変動額							
別途積立金の積立		－					－
剰余金の配当		△1,071					△1,071
中間純利益		4,952					4,952
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩		41					41
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			△2,863	△126	△41	△3,030	△3,030
当中間期変動額合計	△1	3,921	△2,863	△126	△41	△3,030	890
当中間期末残高	△141	163,229	25,703	△1,757	780	24,726	187,955



平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	11,847	130,313
当中間期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
剰余金の配当							△1,134	△1,134
中間純利益							4,424	4,424
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							34	34
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△4,675	3,324
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	7,172	133,638

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△142	167,344	30,037	△4,649	934	26,321	193,665
当中間期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,134					△1,134
中間純利益		4,424					4,424
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩		34					34
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			△2,826	624	△34	△2,235	△2,235
当中間期変動額合計	△1	3,323	△2,826	624	△34	△2,235	1,087
当中間期末残高	△143	170,667	27,210	△4,024	899	24,085	194,753

注記事項（平成28年9月中間期）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理（費用の減額）

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,683百万円
出資金	741百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

50,510百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,165百万円
延滞債権額	25,416百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	401百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	636百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 29,619百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,276百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 142,620百万円

担保資産に対応する債務

預金 23,222百万円

債券貸借取引受入担保金 50,397百万円

借入金 5,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、

次のものを差し入れております。

有価証券 105,040百万円

その他の資産 283百万円

また、その他の資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 795百万円

金融商品等差入担保金 260百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 842,723百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 753,478百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの

契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 26,600百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 31,005百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 422百万円

株式等売却益 424百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 7,872百万円 |
| 退職給付費用 | 576百万円 |
3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 859百万円 |
| 無形固定資産 | 390百万円 |
4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-------|
| 株式等売却損 | 51百万円 |
| 株式等償却 | 1百万円 |
5. 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	—
合計	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	18,788	947	19,736	18,899	891	19,790
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役員取引等収支	4,446	△16	4,430	3,818	△9	3,808
その他業務収支	969	△88	881	583	19	602
業務粗利益	24,205	842	25,048	23,301	900	24,202
業務粗利益率	0.88%	0.77%	0.90%	0.82%	0.94%	0.84%

(注) 特定取引収支はありません。

業務純益

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
業務純益	6,519	5,277

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を除いて算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,464,888 (155,660)	20,197 (60)	0.73%	5,642,930 (113,642)	19,771 (30)	0.69%
資金調達勘定	5,428,121	1,408	0.05%	5,593,517	872	0.03%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	217,329	1,177	1.08%	189,677	1,249	1.31%
資金調達勘定	217,502 (155,660)	229 (60)	0.21%	190,704 (113,642)	358 (30)	0.37%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,526,557	21,314	0.76%	5,718,966	20,990	0.73%
資金調達勘定	5,489,963	1,578	0.05%	5,670,578	1,199	0.04%

役員取引の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役員取引等収益	7,191	23	7,215	6,892	25	6,918
役員取引等費用	2,744	39	2,784	3,073	35	3,109

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,228	△2,419	△190	639	△1,066	△426
支払利息	148	110	258	38	△575	△536

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	96	51	147	△161	234	72
支払利息	9	125	134	△31	159	128

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,519	△2,549	△29	710	△1,035	△324
支払利息	175	231	407	45	△424	△378

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
国内業務部門	969	583
商品有価証券売買損益	△1	4
国債等債券関係損益	1,235	329
その他	△264	249
国際業務部門	△88	19
外国為替売買損益	△38	△226
国債等債券関係損益	△50	242
その他	0	2
合 計	881	602

預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年9月末					平成28年9月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	3,496,415	66.00	-	-	3,496,415	3,568,971	65.57	-	-	3,568,971
うち有利息預金	2,599,163	49.07	-	-	2,599,163	2,677,112	49.18	-	-	2,677,112
定期性預金	1,323,610	24.99	-	-	1,323,610	1,396,884	25.66	-	-	1,396,884
うち固定金利定期預金	1,309,468	24.72	/	/	1,309,468	1,382,540	25.40	/	/	1,382,540
うち変動金利定期預金	281	0.01	/	/	281	275	0.01	/	/	275
その他	34,392	0.65	5,447	100.00	39,839	32,972	0.61	6,360	100.00	39,332
合 計	4,854,419	91.64	5,447	100.00	4,859,866	4,998,827	91.84	6,360	100.00	5,005,188
譲渡性預金	442,659	8.36	-	-	442,659	444,218	8.16	-	-	444,218
総合計	5,297,078	100.00	5,447	100.00	5,302,526	5,443,046	100.00	6,360	100.00	5,449,406

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年9月中間期					平成28年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	3,599,400	66.63	-	-	3,599,400	3,643,783	66.09	-	-	3,643,783
うち有利息預金	2,610,307	48.32	-	-	2,610,307	2,074,010	37.61	-	-	2,074,010
定期性預金	1,320,992	24.45	-	-	1,320,992	1,367,562	24.80	-	-	1,367,562
うち固定金利定期預金	1,306,978	24.19	/	/	1,306,978	1,353,522	24.55	/	/	1,353,522
うち変動金利定期預金	289	0.01	/	/	289	277	0.01	/	/	277
その他	16,202	0.30	5,553	100.00	21,756	15,970	0.29	6,239	100.00	22,210
合 計	4,936,595	91.38	5,553	100.00	4,942,149	5,027,317	91.18	6,239	100.00	5,033,556
譲渡性預金	465,921	8.62	-	-	465,921	486,274	8.82	-	-	486,274
総合計	5,402,517	100.00	5,553	100.00	5,408,071	5,513,591	100.00	6,239	100.00	5,519,831

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高（中間期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	3,030,007	62.34	3,060,045	61.14
法人預金	945,566	19.46	1,138,827	22.75
その他の預金	884,292	18.20	806,314	16.11
合 計	4,859,866	100.00	5,005,188	100.00

(注) 1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。
 2.譲渡性預金は除いております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月末	平成28年9月末
定期預金	3ヵ月以下	308,502	434,538
	3ヵ月超6ヵ月以下	312,713	280,373
	6ヵ月超1年以下	460,421	458,504
	1年超2年以下	114,393	111,335
	2年超3年以下	80,682	69,016
	3年超	31,267	27,358
	合 計	1,307,982	1,381,127
うち固定金利定期預金	3ヵ月以下	308,436	434,476
	3ヵ月超6ヵ月以下	312,703	280,366
	6ヵ月超1年以下	460,392	458,460
	1年超2年以下	114,287	111,233
	2年超3年以下	80,573	68,956
	3年超	31,267	27,358
	合 計	1,307,661	1,380,851
うち変動金利定期預金	3ヵ月以下	27	62
	3ヵ月超6ヵ月以下	10	7
	6ヵ月超1年以下	29	43
	1年超2年以下	105	102
	2年超3年以下	108	59
	3年超	—	—
	合 計	281	275

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区 分	平成27年9月末			平成28年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	99,791	—	99,791	93,539	—	93,539
証書貸付	2,442,254	4,153	2,446,408	2,884,170	6,759	2,890,929
当座貸越	169,336	—	169,336	181,391	—	181,391
割引手形	7,233	—	7,233	5,276	—	5,276
合 計	2,718,615	4,153	2,722,769	3,164,379	6,759	3,171,138

貸出金残高（平均残高）

（単位：百万円）

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	98,309	—	98,309	96,059	—	96,059
証書貸付	2,410,017	4,162	2,414,179	2,830,900	6,487	2,837,388
当座貸越	169,979	—	169,979	169,176	—	169,176
割引手形	8,204	—	8,204	6,362	—	6,362
合 計	2,686,511	4,162	2,690,673	3,102,499	6,487	3,108,987

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		平成27年9月末	平成28年9月末
貸出金	1年以下	550,013	828,709
	1年超3年以下	524,337	548,510
	3年超5年以下	437,424	446,463
	5年超7年以下	296,537	326,841
	7年超	858,216	968,172
	期間の定めのないもの	56,239	52,441
	合 計	2,722,769	3,171,138
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	85,985	92,754
	3年超5年以下	59,961	60,792
	5年超7年以下	37,085	36,540
	7年超	101,527	126,205
	期間の定めのないもの	4,211	21,238
うち固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	438,351	455,755
	3年超5年以下	377,463	385,670
	5年超7年以下	259,452	290,300
	7年超	756,688	841,967
	期間の定めのないもの	52,027	31,202

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

（単位：百万円）

区 分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,622,892	59.60%	1,778,754	56.09%
運転資金	1,099,876	40.40%	1,392,383	43.91%
合 計	2,722,769	100.00%	3,171,138	100.00%

業種別貸出状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,717,796	100.00%	3,171,138	100.00%
製造業	327,110	12.04	310,704	9.80
農業、林業	6,335	0.23	5,861	0.18
漁業	2,659	0.10	2,580	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	4,972	0.18	5,010	0.16
建設業	74,792	2.75	76,955	2.43
電気・ガス・熱供給・水道業	67,728	2.49	80,913	2.55
情報通信業	12,903	0.47	13,394	0.42
運輸業、郵便業	82,189	3.02	83,051	2.62
卸売業、小売業	212,468	7.82	211,656	6.67
金融業、保険業	149,919	5.52	167,051	5.27
不動産業、物品賃貸業	352,730	12.98	388,019	12.24
地方公共団体	583,973	21.49	656,790	20.71
個人	634,410	23.34	676,281	21.33
その他	205,601	7.57	492,867	15.54
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	2,717,796		3,171,138	

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月末	平成28年9月末
総貸出金残高 (A)	貸出先件数	127,271件	131,155件
	金 額	2,722,769	3,171,138
中小企業等 貸出金残高 (B)	貸出先件数	126,763件	130,637件
	金 額	1,476,728	1,545,817
(B) / (A)	貸出先件数	99.60%	99.60%
	金 額	54.23%	48.74%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン・住宅ローン残高

(単位：億円)

区 分	平成27年9月末	平成28年9月末
住宅ローン (アパートローンを含む)	6,233	6,612
その他の個人ローン	524	564
合 計	6,758	7,176

担保種類別の貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月末	平成28年9月末
有価証券	1,575	1,787
債 権	14,479	12,008
商 品	9,050	3,646
不動産	911,110	980,781
その他	—	—
計	936,216	998,223
保 証	440,578	432,294
信 用	1,345,974	1,740,620
合 計	2,722,769	3,171,138

担保種類別の支払承諾見返額

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月末	平成28年9月末
有価証券	22	22
債 権	276	149
商 品	—	—
不動産	680	901
その他	—	—
計	978	1,073
保 証	4,188	6,174
信 用	4,063	1,976
合 計	9,230	9,224

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期					平成28年9月中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	2,792	2,638	—	^{※1} 2,792	2,638	2,470	2,248	—	^{※1} 2,470	2,248
個別貸倒引当金	12,724	12,942	177	^{※2} 12,547	12,942	10,265	7,380	2,684	^{※2} 7,580	7,380
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 洗替による取崩額

※2 主として税法による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
貸出金償却額	—	—

特定海外債権残高

該当ありません。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果（平成28年9月中間期末）

（単位：百万円）

区 分	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③ (①-②)	貸倒引当金 ④	引当率 ④/③	保全率 (②+④)/①
破産更生債権等 A	9,619	3,736	5,882	5,882	100.00%	100.00%
危険債権 B	19,038	12,345	6,692	1,497	22.37%	72.71%
要管理債権 C	1,037	435	602	52	8.69%	46.99%
計 (A+B+C) D	29,695	16,517	13,177	7,432	56.40%	80.65%
正常債権 E	3,183,615					
合計 (D+E)	3,213,311					

（注）対象債権は、私募債、貸出金、外国為替、未収利息（与信関係）、仮払金（与信関係）、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券であります。

破産更生債権等（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

危険債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定上の「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権（元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出債権）及び貸出条件緩和債権（お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権）に該当する債権

正常債権

お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

リスク管理債権

（単位：百万円）

区 分	平成27年9月末	平成28年9月末
破綻先債権額	1,556	3,165
延滞債権額	33,796	25,416
3ヵ月以上延滞債権額	911	401
貸出条件緩和債権額	587	636
合 計	36,851	29,619

（注）各債権の説明は、31ページに記載しております。

有価証券残高（中間期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年9月末					平成28年9月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	702,048	49.64	—	—	702,048	607,295	45.79	—	—	607,295
地方債	239,859	16.96	—	—	239,859	224,956	16.97	—	—	224,956
社債	379,202	26.81	—	—	379,202	362,664	27.35	—	—	362,664
株式	53,980	3.82	—	—	53,980	46,074	3.48	—	—	46,074
その他の証券	39,220	2.77	197,096	100.00	236,316	85,040	6.41	189,872	100.00	274,912
うち外国債券			197,056	99.98	197,056			189,847	99.99	189,847
うち外国株式			40	0.02	40			24	0.01	24
合 計	1,414,311	100.00	197,096	100.00	1,611,408	1,326,030	100.00	189,872	100.00	1,515,903

有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年9月中間期					平成28年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	782,299	52.98	—	—	782,299	607,222	46.63	—	—	607,222
地方債	247,088	16.73	—	—	247,088	224,300	17.22	—	—	224,300
社債	382,659	25.91	—	—	382,659	365,107	28.04	—	—	365,107
株式	34,442	2.33	—	—	34,442	37,923	2.91	—	—	37,923
その他の証券	30,242	2.05	208,001	100.00	238,244	67,707	5.20	174,710	100.00	242,417
うち外国債券			207,953	99.99	207,953			174,667	99.98	174,667
うち外国株式			48	0.01	48			43	0.02	43
合 計	1,476,731	100.00	208,001	100.00	1,684,733	1,302,260	100.00	174,710	100.00	1,476,971

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のT T仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出しております。

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
商品国債	159	67
商品地方債	338	251
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	497	318

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月末	平成28年9月末	
国債	1年以下	107,490	91,716	
	1年超3年以下	144,699	146,909	
	3年超5年以下	95,997	40,295	
	5年超7年以下	159,855	123,350	
	7年超10年以下	130,407	133,959	
	10年超	63,597	71,065	
	期間の定めのないもの	-	-	
	合 計	702,048	607,295	
地方債	1年以下	16,830	45,910	
	1年超3年以下	102,903	139,295	
	3年超5年以下	99,121	25,146	
	5年超7年以下	12,468	8,039	
	7年超10年以下	8,535	6,564	
	10年超	-	-	
	期間の定めのないもの	-	-	
	合 計	239,859	224,956	
社債	1年以下	49,423	95,527	
	1年超3年以下	178,784	174,003	
	3年超5年以下	128,388	66,715	
	5年超7年以下	6,949	13,646	
	7年超10年以下	15,452	12,771	
	10年超	203	-	
	期間の定めのないもの	-	-	
	合 計	379,202	362,664	
株式	期間の定めのないもの	53,980	46,074	
その他の証券	1年以下	50,162	38,349	
	1年超3年以下	48,062	49,366	
	3年超5年以下	56,300	31,367	
	5年超7年以下	40,860	32,924	
	7年超10年以下	3,772	38,985	
	10年超	239	2,288	
	期間の定めのないもの	36,919	81,631	
	合 計	236,316	274,912	
	うち外国債券	1年以下	50,129	38,319
		1年超3年以下	47,825	49,188
		3年超5年以下	56,300	30,838
		5年超7年以下	40,148	31,880
		7年超10年以下	2,465	37,581
		10年超	185	2,039
期間の定めのないもの		-	-	
合 計		197,056	189,847	
うち外国株式	期間の定めのないもの	40	24	

有価証券の時価等情報（平成27年9月中間期）

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下4まで同様であります。

1.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	—
合 計	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

3.その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	39,835	22,673	17,161
	債券	1,289,120	1,269,539	19,580
	国債	698,839	683,795	15,043
	地方債	239,859	237,896	1,963
	社債	350,421	347,846	2,574
	その他	165,064	161,939	3,125
	小計	1,494,020	1,454,152	39,868
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,616	6,354	△738
	債券	31,990	32,125	△134
	国債	3,209	3,258	△48
	地方債	—	—	—
	社債	28,781	28,866	△85
	その他	69,440	70,994	△1,554
小計	107,047	109,474	△2,427	
合 計	1,601,068	1,563,626	37,441	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
株式	1,844
その他	1,811
合計	3,656

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

有価証券の時価等情報（平成28年9月中間期）

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下4まで同様であります。

1.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	—
合 計	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

3.その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,236	19,591	9,644
	債券	1,168,903	1,138,982	29,920
	国債	587,901	563,400	24,500
	地方債	224,956	222,643	2,313
	社債	356,045	352,938	3,106
	その他	206,202	202,482	3,719
	小計	1,404,341	1,361,056	43,284
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,137	9,526	△1,388
	債券	26,013	26,264	△251
	国債	19,394	19,622	△228
	地方債	—	—	—
	社債	6,618	6,641	△22
	その他	62,524	65,381	△2,857
小計	96,675	101,173	△4,497	
合 計	1,501,017	1,462,230	38,787	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
株式	2,016
その他	6,186
合計	8,202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係（平成27年9月中間期）

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	平成27年9月30日現在				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,374	5,374	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係（平成28年9月中間期）

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	平成28年9月30日現在				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,842	5,842	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報（平成27年9月中間期）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成27年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	10,044	10,044	3	3
	為替予約				
	売建	51,095	—	981	981
	買建	9,189	—	△15	△15
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計			968	968	

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 (平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年9月30日現在			時価
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	55,000	55,000	△2,389
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建 買建	— —	— —	— —	— —
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	36,359	33,869	(注) 3
合計					

(注) 1.ヘッジ対象

ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体で処理しております。

- (2) 通貨関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

デリバティブ取引情報 (平成28年9月中間期)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	15,276	15,276	4	4
	為替予約				
	売建	56,442	—	608	608
	買建	2,913	—	△17	△17
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合 計			594	594	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	其他有価証券 (債券)	35,000	35,000	△5,757
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	26,243	18,613	(注) 3
合 計					

(注) 1.ヘッジ対象

ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体で処理しております。

(2) 通貨関連取引 (平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産			負 債		
	平成27年9月末	平成28年9月末		平成27年9月末	平成28年9月末
現金預け金	5	2	金銭信託	5	2
合 計	5	2	合 計	5	2

(注) 1.金融機関の信託業務の兼営等に関する施行規則第11条の2第1項第2号の口における別表第1号の信託財産残高表については、上記以外該当ありません。
2.共同信託他社管理財産は該当ありません。

金銭信託等の期末受託残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
金銭信託	5	2

信託期間別の金銭信託等の元本残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
5年以上	5	2

1. 元本補てん契約のある信託の取扱いはありません。
2. 金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
3. 金銭信託等に係る貸出金、有価証券の取扱いはありません。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
従業員数（期中平均人員）	1,945人	1,995人
預金	2,726	2,731
貸出金	1,399	1,589

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員数（期中平均人員）には本部人員を含んでおります。（嘱託、臨時雇員、出向者は除く）

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
営業店舗数	115店	115店
預金	46,108	47,386
貸出金	23,676	27,575

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預貸率・預証率

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率						
貸出金 (A)	2,718,616	4,153	2,722,769	3,164,379	6,759	3,171,138
預金 (B)	5,297,078	5,447	5,302,526	5,443,046	6,360	5,449,406
預貸率 (A) / (B)	51.32%	76.24%	51.34%	58.13%	106.27%	58.19%
預貸率 (期中平均)	49.72%	74.94%	49.75%	56.27%	103.98%	56.32%
預証率						
有価証券 (A)	1,414,311	197,096	1,611,408	1,326,030	189,872	1,515,903
預金 (B)	5,297,078	5,447	5,302,526	5,443,046	6,360	5,449,406
預証率 (A) / (B)	26.69%	3,618.43%	30.38%	24.36%	2,985.40%	27.81%
預証率 (期中平均)	27.33%	3,745.11%	31.15%	23.61%	2,800.03%	26.75%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

区 分	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	0.73	1.08	0.76	0.69	1.31	0.73
資金調達原価	0.73	0.37	0.73	0.69	0.57	0.70
総資金利鞘	0.00	0.71	0.03	△0.00	0.74	0.02

利益率

(単位：%)

区 分	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
総資産経常利益率	0.13	0.10
純資産経常利益率	4.02	3.17
総資産中間純利益率	0.08	0.07
純資産中間純利益率	2.64	2.27

(注) 利益率を算出する上での総資産額（除く支払承諾見返）および純資産の額は、期首と期末の単純平均により算出しております。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について以下の通り開示いたします。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成28年9月中間期		平成27年9月中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	169,659		162,221	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172		37,172	
うち、利益剰余金の額	133,638		126,198	
うち、自己株式の額 (△)	143		141	
うち、社外流出予定額 (△)	1,008		1,008	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,257		2,661	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,257		2,661	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,280		23,940	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,415		1,628	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	194,612		190,450	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	794	1,191	392	1,570
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	794	1,191	392	1,570
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	71	107	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	866		392	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	193,745		190,057	
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,939,221		1,833,032	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,215		△340	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,191		1,570	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	107		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,908		△5,932	
うち、上記以外に該当するものの額	3,932		4,021	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	94,574		94,611	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,033,796		1,927,644	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.52		9.85	



連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成28年9月中間期		平成27年9月中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	178,168		171,183	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172		37,172	
うち、利益剰余金の額	142,147		135,161	
うち、自己株式の額 (△)	143		141	
うち、社外流出予定額 (△)	1,008		1,008	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,691		△349	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,691		△349	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,634		2,901	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,634		2,901	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,280		23,940	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,415		1,628	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	201,806		199,304	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	869	1,304	409	1,638
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	869	1,304	409	1,638
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	869		409	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	200,936		198,894	
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,935,098		1,836,881	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,328		△272	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,304		1,638	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,908		△5,932	
うち、上記以外に該当するものの額	3,932		4,021	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	96,633		95,454	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,031,732		1,932,335	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.88		10.29	

定量的な開示項目

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

オンバランス<単体>

(単位：百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	平成27年9月末		平成28年9月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	239	9	202	8
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	440	17	402	16
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	8,128	325	7,834	313
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	49,281	1,971	44,817	1,792
12. 法人等向け	20~100	855,236	34,209	888,412	35,536
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	479,872	19,194	517,103	20,684
14. 抵当権付住宅ローン	35	42,714	1,708	43,189	1,727
15. 不動産取得等事業向け	100	136,864	5,474	139,919	5,596
16. 三月以上延滞等	50~150	7,475	299	5,261	210
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	4,527	181	3,818	152
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出 資 等	100~1250	47,914	1,916	47,754	1,910
（うち出資等のエクスポージャー）	100	47,914	1,916	47,754	1,910
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	100,749	4,029	94,089	3,763
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	11,573	462	6,513	260
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	42,461	1,698	35,482	1,419
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	46,714	1,868	52,093	2,083
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	25,039	1,001	28,627	1,145
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
25. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握ができる資産	—	19,199	767	30,535	1,221
26. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	5,591	223	5,231	209
27. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△5,932	△237	△3,908	△156
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,777,344	71,093	1,853,292	74,131

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。



オンバランス<連結>

(単位：百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	平成27年9月末		平成28年9月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	239	9	202	8
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	440	17	402	16
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	8,128	325	7,834	313
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	49,383	1,975	45,033	1,801
12. 法人等向け	20~100	852,000	34,080	892,199	35,687
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	480,545	19,221	517,623	20,704
14. 抵当権付住宅ローン	35	42,714	1,708	43,189	1,727
15. 不動産取得等事業向け	100	136,864	5,474	139,919	5,596
16. 三月以上延滞等	50~150	8,495	339	6,319	252
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	4,527	181	3,818	152
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出 資 等	100~1250	48,411	1,936	48,198	1,927
（うち出資等のエクスポージャー）	100	48,411	1,936	48,198	1,927
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	105,475	4,219	83,763	3,350
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	11,573	462	6,513	260
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	43,520	1,740	21,271	850
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	50,381	2,015	55,978	2,239
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	25,039	1,001	28,627	1,145
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	174	6
25. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握ができる資産	—	19,199	767	30,535	1,221
26. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	5,659	226	5,236	209
27. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△5,932	△237	△3,908	△156
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,781,193	71,247	1,849,169	73,966

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オフバランス<単体>

(単位:百万円、%)

項 目	掛目 (%)	平成27年9月末		平成28年9月末	
		信用リスクアセット	所要自己資本額	信用リスクアセット	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	211	8	516	20
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	12	0	21	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	4,047	161	4,140	165
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	21,854	874	27,615	1,104
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	298	11	245	9
（うち借入金の保証）	100	205	8	165	6
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	3	0	3	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	10,917	436	10,458	418
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	876	35	963	38
カレント・エクスポージャー方式	—	876	35	963	38
派生商品取引	—	876	35	963	38
外為関連取引	—	667	26	838	33
金利関連取引	—	208	8	124	4
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	16,152	646	40,518	1,620
合 計	—	54,371	2,174	84,479	3,379

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。



オフバランス<連結>

(単位：百万円、%)

項 目	掛目 (%)	平成27年9月末		平成28年9月末	
		信用リスクアセット	所要自己資本額	信用リスクアセット	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	211	8	516	20
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	12	0	21	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	4,047	161	4,140	165
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	21,854	874	27,615	1,104
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	298	11	245	9
（うち借入金の保証）	100	205	8	165	6
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	3	0	3	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	10,917	436	10,458	418
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	876	35	963	38
カレント・エクスポージャー方式	—	876	35	963	38
派生商品取引	—	876	35	963	38
外為関連取引	—	667	26	838	33
金利関連取引	—	208	8	124	4
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	16,152	646	40,518	1,620
合 計	—	54,371	2,174	84,479	3,379

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

(2) CVAリスクに対する所要自己資本の額

連結子会社において派生商品取引を行っている会社はありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	52	57

(注) 当行は、簡便的リスク測定方式によりCVAリスク相当額を算出しております。

(3) 中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結子会社において中央清算機関向けエクスポージャーはありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
適格中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	0
適格中央清算機関以外の中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,784	3,782
うち基礎的手法	3,784	3,782

<連結>

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,818	3,865
うち基礎的手法	3,818	3,865

(5) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
単体	77,105	81,351
連結	77,293	81,269

3.信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成28年9月末			
		貸出金等	債券	デリバティブ		貸出金等	債券	デリバティブ
国内店分	4,271,652	2,768,531	1,499,946	3,174	4,615,570	3,257,995	1,354,711	2,863
製造業	401,307	333,868	67,148	290	376,160	318,742	56,942	475
農業、林業	6,461	6,440	20	0	5,994	5,938	55	0
漁業	2,659	2,659	-	-	2,580	2,580	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	6,191	4,989	1,201	-	6,039	5,038	1,001	-
建設業	85,210	77,002	8,208	-	86,911	78,296	8,615	-
電気・ガス・熱供給・水道業	99,826	86,430	13,395	-	140,205	126,838	13,366	-
情報通信業	15,163	12,961	2,202	-	14,905	13,403	1,501	0
運輸業、郵便業	136,872	82,311	54,561	-	135,313	83,241	52,072	-
卸売業、小売業	234,168	217,401	16,755	11	236,078	218,614	17,450	13
金融業、保険業	489,743	152,443	334,427	2,872	450,194	170,598	277,222	2,373
不動産業、物品賃貸業	406,252	380,558	25,693	-	430,454	404,306	26,148	-
地方公共団体	807,333	568,693	238,640	-	868,587	645,546	223,040	-
個人	633,388	633,388	-	-	685,375	685,375	-	-
その他	947,073	209,383	737,690	-	1,176,769	499,475	677,293	-
国外店分	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別・業種別合計	4,271,652	2,768,531	1,499,946	3,174	4,615,570	3,257,995	1,354,711	2,863
1年以内	627,009	405,845	219,603	1,560	963,323	694,723	267,300	1,299
1年超3年以下	817,132	348,688	468,134	308	875,725	370,507	504,642	576
3年超5年以下	773,079	387,575	385,099	404	560,742	396,653	164,088	-
5年超	2,013,367	1,585,359	427,108	900	2,171,326	1,751,658	418,679	987
期間の定めのないもの	41,062	41,062	-	-	44,453	44,453	-	-
残存期間別合計	4,271,652	2,768,531	1,499,946	3,174	4,615,570	3,257,995	1,354,711	2,863

(注) 上記には、ファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成28年9月末			
		貸出金等	債券	デリバティブ		貸出金等	債券	デリバティブ
国内店分	4,278,286	2,773,555	1,501,556	3,174	4,622,057	3,263,180	1,356,012	2,863
製造業	403,571	336,132	67,148	290	377,944	320,526	56,942	475
農業、林業	6,472	6,452	20	0	5,998	5,943	55	0
漁業	2,673	2,673	-	-	2,594	2,594	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	6,207	5,005	1,201	-	6,122	5,120	1,001	-
建設業	85,951	77,743	8,208	-	87,540	78,925	8,615	-
電気・ガス・熱供給・水道業	99,834	86,439	13,395	-	140,212	126,845	13,366	-
情報通信業	15,564	13,362	2,202	-	15,347	13,845	1,501	0
運輸業、郵便業	136,874	82,312	54,561	-	135,322	83,250	52,072	-
卸売業、小売業	236,499	219,732	16,755	11	237,901	220,437	17,450	13
金融業、保険業	483,312	146,012	334,427	2,872	446,082	166,435	277,272	2,373
不動産業、物品賃貸業	406,415	380,721	25,693	-	430,586	404,437	26,148	-
地方公共団体	808,848	568,707	240,140	-	869,812	645,570	224,242	-
個人	634,884	634,884	-	-	686,773	686,773	-	-
その他	951,175	213,375	737,800	-	1,179,818	502,474	677,343	-
国外店分	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別・業種別合計	4,278,286	2,773,555	1,501,556	3,174	4,622,057	3,263,180	1,356,012	2,863
1年以内	628,296	408,856	219,903	1,560	964,214	695,614	267,300	1,299
1年超3年以下	818,803	349,949	468,544	308	878,477	372,057	505,843	576
3年超5年以下	779,262	392,857	386,000	404	562,681	398,493	164,188	-
5年超	2,010,456	1,582,447	427,108	900	2,171,807	1,752,139	418,679	987
期間の定めのないもの	41,468	39,444	-	-	44,876	44,876	-	-
残存期間別合計	4,278,286	2,773,555	1,501,556	3,174	4,622,057	3,263,180	1,356,012	2,863

(注) 上記には、ファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

上記、(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち三月以上延滞エクスポージャーの業種別中間期末残高は以下の通りです。

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
国内店分	10,048	10,697
製造業	2,569	1,005
農業、林業	31	8
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	170	103
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	8	1
卸売業、小売業	1,583	2,183
金融業、保険業	613	715
不動産業、物品賃貸業	2,781	3,937
地方公共団体	—	—
個人	1,076	816
その他	1,213	1,926
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	10,048	10,697

(注) 上記にはファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
国内店分	10,728	11,402
製造業	2,617	1,042
農業、林業	31	8
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	171	103
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	9	2
卸売業、小売業	1,606	2,189
金融業、保険業	613	715
不動産業、物品賃貸業	2,781	3,937
地方公共団体	—	—
個人	1,676	1,471
その他	1,220	1,932
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	10,728	11,402

(注) 上記にはファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	2,638	△154	2,248	△222
うち国内店分	2,638	△154	2,248	△222
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	12,942	218	7,380	△2,885
うち国内店分	12,942	218	7,380	△2,885
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	15,580	64	9,629	△3,107

<連結>

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	2,878	86	2,625	△80
うち国内店分	2,878	86	2,625	△80
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	13,754	1,030	8,490	△2,678
うち国内店分	13,754	1,030	8,490	△2,678
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	16,632	1,116	11,115	△2,758

(4) 個別貸倒引当金の地域別、業種別の中間期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	12,942	218	7,380	△2,885
製造業	3,172	△92	1,180	△1,961
農業、林業	38	33	18	14
漁業	14	△1	14	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	259	△130	152	△70
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	6	△2	107	22
運輸業、郵便業	39	△1	19	△16
卸売業、小売業	3,494	96	2,426	△80
金融業、保険業	13	△2	11	0
不動産業、物品賃貸業	1,599	△27	639	△738
地方公共団体	—	—	—	—
個人	494	△35	419	△26
その他	3,809	382	2,391	△31
国外店分	—	—	—	—
地域別・業種別合計	12,942	218	7,380	△2,885

<連結>

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	13,754	1,030	8,490	△2,678
製造業	3,183	△82	1,189	△1,961
農業、林業	38	33	18	14
漁業	14	△1	14	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	259	△130	153	△73
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	6	△2	107	22
運輸業、郵便業	40	0	20	△16
卸売業、小売業	3,511	113	2,428	△94
金融業、保険業	13	△2	11	0
不動産業、物品賃貸業	1,599	△27	639	△738
地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,273	743	1,511	195
その他	3,813	386	2,395	△30
国外店分	—	—	—	—
地域別・業種別合計	13,754	1,030	8,490	△2,678

(5) 業種別の貸出金償却の額

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	—	463
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	169
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	633

<連結>

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	—	463
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	181
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	7	9
その他	—	—
業種別合計	7	655

(6) リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を、最終リスク・ウエイトごとに区分しております。

なお、ローンパーティシペーション等については、原債権者のリスク・ウエイトが加算される取扱としております。

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成27年9月末		平成28年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	62,220	2,878,269	59,755	2,982,618
10%	74,357	65,113	73,755	55,630
20%	221,050	231,339	211,209	214,573
35%	—	121,884	—	123,230
40%	3,005	—	1,002	—
50%	395,124	28,827	393,492	28,014
60%	1,500	—	—	—
70%	15,525	—	10,839	—
75%	19	639,287	—	689,902
100%	97,709	729,877	88,639	795,441
120%	2,612	2,875	2,081	1,719
150%	880	5,715	417	4,981
250%	—	16,984	—	14,192
1,250%	—	32	—	19
合計	874,005	4,720,207	841,194	4,910,325

(注) 上記には、ファンドの残高は含まれておりません。

保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウエイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウエイト0%に記載しております。
格付の有無によらず適用するリスク・ウエイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成27年9月末		平成28年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	62,330	2,879,772	59,755	2,983,873
10%	74,357	65,113	73,755	55,630
20%	221,050	231,850	211,209	215,652
35%	—	121,884	—	123,230
40%	3,005	—	1,002	—
50%	395,124	28,827	393,492	28,014
60%	1,500	—	—	—
70%	15,525	—	10,839	—
75%	19	640,184	—	690,595
100%	97,709	731,924	88,639	803,556
120%	2,612	2,875	2,081	1,719
150%	880	6,396	417	5,686
250%	—	17,408	—	8,508
1,250%	—	32	—	19
合計	874,115	4,726,268	841,194	4,916,488

(注) 上記には、ファンドの残高は含まれておりません。

保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウエイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウエイト0%に記載しております。
格付の有無によらず適用するリスク・ウエイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は次の通りです。
 当行では、自己資本比率算出において、金・投資信託・クレジットデリバティブを信用リスク削減手法として勘案しておりません。
 また、連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。
 このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位：百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
適格金融資産担保	105,683	79,104
現金及び自行預金	23,727	57,207
金	—	—
適格債券	70,489	—
適格株式	11,467	21,896
適格投資信託	—	—
保証	91,443	88,025
クレジットデリバティブ	—	—

5.派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。
 このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）の額及び与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前のグロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）及び与信相当額は次の通りです。

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	グロス再構築コスト	与信相当額	グロス再構築コスト	与信相当額
派生商品取引	1,055	3,174	751	2,863
外国為替関連取引及び金関連取引	1,055	2,134	751	2,239
金利関連取引	—	1,040	—	624
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
合計	1,055	3,174	751	2,863

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は、含まれておりません。

(3) グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から (2) に掲げる与信相当額を差し引いた額
該当事項はありません。

(4) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において、信用リスク削減に用いた担保はありません。

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

当行では、派生商品取引において、信用リスク削減効果を勘案した取引はありません。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーへの取組を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

また、当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与した実績はなく、専ら投資家として証券化取引に関与しております。

以下は、銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項です。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
割賦債権	1,296	—	1,257	—
住宅ローン債権	760	—	593	—
不動産	3,559	—	19	—
その他	22,721	16,455	31,107	42,963
合計	28,339	16,455	32,977	42,963

(注) 上記にはファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成28年9月末			
	オンバランス		オフバランス		オンバランス		オフバランス	
	中間期末残高	所要自己資本	中間期末残高	所要自己資本	中間期末残高	所要自己資本	中間期末残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	3,573	28	—	—	1,850	14	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	2,750	110	11,429	457	1,483	59	29,119	1,164
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	32	16	—	—	19	9	—	—
その他	21,982	846	5,026	188	29,623	1,061	13,843	455
合計	28,339	1,001	16,455	646	32,977	1,145	42,963	1,620

(注) 1.上記にはファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

2.表中の「その他」は、無格付の証券化エクスポージャーのうち、裏付資産の構成が把握できるものについて、個別のエクスポージャーに対して適用されるリスクウエイトの加重平均値を適用しているものの計数です。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスクウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
不動産	32	19
合計	32	19

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスクウエイトの区分ごとの内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	58,996		52,866	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,347		8,724	
合計	69,344		61,590	

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	59,153		52,998	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,861		2,238	
合計	63,014		55,236	

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
売却損益額	1,383	588
償却額	44	1

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
売却損益額	1,383	588
償却額	44	1

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	16,700	7,593

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	16,693	7,566

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額はありません。

ただし、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスク・アセット額の算出は「標準的手法」を採用していることから、該当ありません。

9.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

総資産規模において連結グループ全体に占める割合が僅少であることなどから、重要性の原則等に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません。このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額（注）	△12,799	△16,728

(注) VaRによる計測値。前提条件は、信頼水準99%、保有期間は6ヵ月。債券の信用スプレッドの価格変動リスクは含まれておりません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

■概況および組織に関する事項	
大株主	18
■主要な業務に関する事項	
直近の中間事業年度における事業の概況	4,20
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	20
経常収益、経常利益、中間純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、従業員数、単体自己資本比率、信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額	
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	41
資金運用収支、役務取引等収支、	
特定取引収支、その他業務収支	41
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	41
資金利鞘	57
受取利息、支払利息の増減	42
総資産経常利益率、純資産経常利益率、	
総資産中間純利益率、純資産中間純利益率	57
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、	
その他の預金の平均残高	43
定期預金の残存期間別残高	44
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	45
貸出金の残存期間別残高	45
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	47
用途別の貸出金残高	45
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	46
中小企業等に対する貸出金残高、	
貸出金の総額に占める割合	46
特定海外債権残高	47
預貸率の中間期末値、期中平均値	57
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	49
有価証券の種類別残存期間別残高	50
有価証券の種類別平均残高	49
預証率の中間期末値、期中平均値	57
信託業務に関する指標	
信託財産残高表	56
金銭信託等の中間期末受託残高	56
信託期間別の金銭信託等の元本残高	56
■業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組み状況	10~14
■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表	35
中間損益計算書	35
中間株主資本等変動計算書	36~37
貸出金のうち次のものの額および合計額	48
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	58~75
(バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示)	
次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益	
有価証券	51~52

金銭の信託	53
デリバティブ取引	53~55
貸倒引当金の中間期末残高、期中の増減額	47
貸出金償却の額	47
金融商品取引法に基づく監査証明	35

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)

■主要な事業に関する事項	
直近の中間事業年度における事業の概況	21
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	21
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、	
包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表	22
中間連結損益計算書	22
中間連結株主資本等変動計算書	24~25
貸出金のうち次のものの額および合計額	31
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	58~75
(バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示)	
セグメント情報等	32~34
金融商品取引法に基づく監査証明	22

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定公表	48
正常債権、要管理債権、危険債権、	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

その他の開示項目

格付け	5
業務純益	4,41
役員一覧	16
組織図	16
事業系統図	17
子会社等の状況	17
中間連結包括利益計算書	23
中間連結キャッシュ・フロー計算書	26
役務取引の状況	41
その他業務利益の内訳	42
預金科目別残高(中間期末残高)	43
預金者別残高(中間期末残高)	43
貸出金残高(中間期末残高)	45
個人ローン・住宅ローン残高	46
有価証券残高(中間期末残高)	49
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	57
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	57

平成29年1月

発行 東邦銀行総合企画部 広報・社会貢献室
〒960-8633 福島市大町3番25号
電話 (024) 523-3131

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

このディスクロージャー誌は、ホームページでもご覧いただけます。

URL <http://www.tohobank.co.jp/>



TOHO BANK REPORT

2016.9 DISCLOSURE